

第 2 章

統計データでみる福島県経済

第2章 統計データでみる福島県経済

1 個人消費

(1) 百貨店・スーパー販売額

平成27年の百貨店・スーパー販売額は、全店舗ベースで総額2,539億55百万円、前年比2.6%増となり、4年連続で前年を上回った。既存店ベースの前年比は0.7%増となり、2年連続で前年を上回った(図2-1-1)。

販売店別にみると、百貨店の販売額は342億61百万円、前年比1.9%減となり、2年連続で前年を下回った(図2-1-2)。

スーパーの販売額は全店舗ベースで2,196億93百万円、前年比3.3%増となり、4年連続で前年を上回った。既存店ベースでは、前年比1.2%増となり2年連続で前年を上回った(図2-1-3)。

1年間の推移をみると、3月は前年に消費税率引き上げ前の駆け込み需要があったことで大きく落ち込んでいるが、全店舗ベースでみると飲食料品が全ての月で前年を上回ったことなどが全体を押し上げ、3月を除く全ての月で前年を上回った。

販売店別では、百貨店の販売額は1年間のうち半数以上の月で前年を下回ったものの、スーパーの販売額は全店舗ベースでは3月以外、既存店ベースでは3月及び6月以外、前年を上回って推移した(図2-1-4)。

なお、平成27年(12月末)の調査対象店舗数は、百貨店3店舗、スーパーは90店舗となり、前年末からスーパーが2店舗減少した。

商品別販売額(全店舗ベース)をみると、衣料品は、天候の影響などによる振れを伴いながら年間を通して弱い動きとなった。身の回り品は、1月、3月及び6月を除いて前年を上回った。家具・家電・家庭用品は月々に振れがみられたが、前年に消費税率引き上げ前の駆け込み需要があった3月などを除けば概ね好調に推移した。飲食料品は年間を通して好調な動きが続き、販売額全体を押し上げた(図2-1-5)。

【百貨店・スーパー販売額】

調査対象となる百貨店3店とスーパー90店(平成27年12月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開店・廃業するなどした店舗の販売額は除かれているので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。

なお、平成27年分から、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターとの重複是正を行ったため、平成27年6月分以前の月間販売額などとの間に不連続が生じています。なお、前年(同期、同月)比は、ギャップ補正のためリンク係数で処理した数値で計算しています。

百貨店・スーパー販売額(年次)の推移

図2-1-1 百貨店・スーパー販売額及び前年比(百貨店+スーパー)

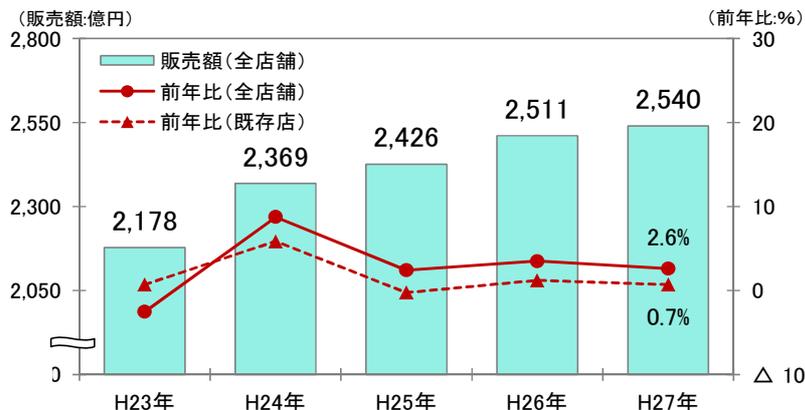


図2-1-2 百貨店販売額及び前年比



図2-1-3 スーパー販売額及び前年比



百貨店・スーパー販売額(月次)の推移

図2-1-4 百貨店・スーパー販売額前年同月比(百貨店及びスーパー)

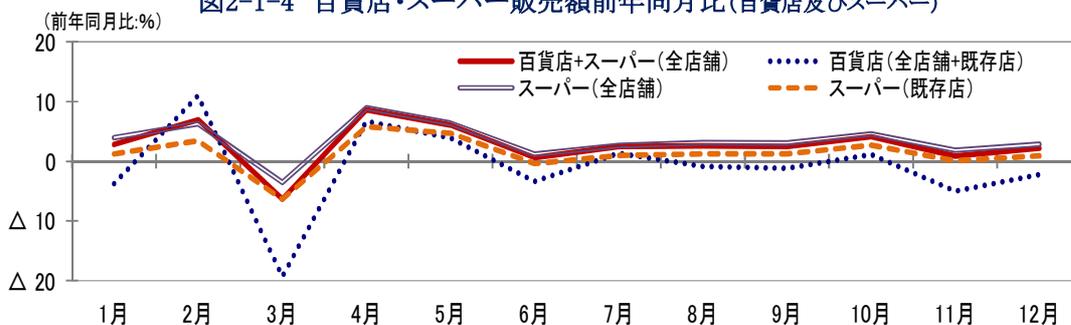
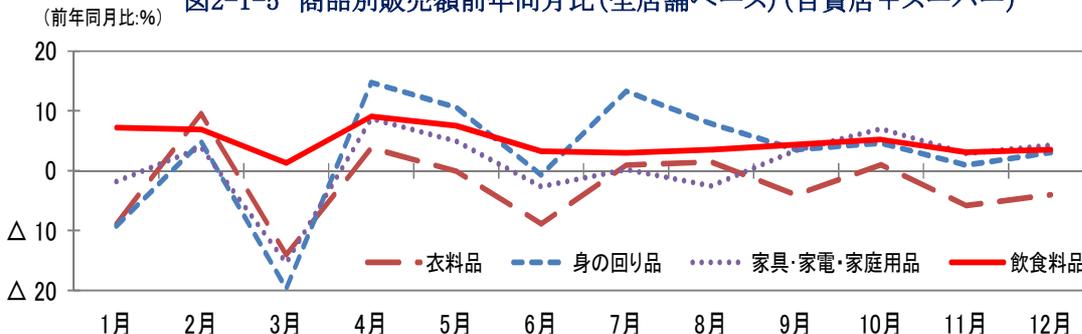


図2-1-5 商品別販売額前年同月比(全店舗ベース)(百貨店+スーパー)



備考1 (資料: 経済産業省「商業動態統計」より作成。)

【指標は P.62~P.67 に掲載】

(2) 乗用車新規登録台数

平成27年の乗用車新規登録台数は69,615台、前年比13.3%減となり、2年振りに前年を下回った(図2-1-6、図2-1-7)。

前年比に寄与した内訳を車種別にみると、大型車(2000cc超)は7,213台(寄与度▲0.3%)、中型車(1500cc超2000cc以下)は13,068台(寄与度▲2.7%)、小型車(600cc超1500cc以下)は22,118台(寄与度▲2.3%)、軽自動車(660cc以下)は27,216台(寄与度▲8.0%)となり、全ての車種において下降に寄与した(図2-1-7)。

車種別の登録台数占有率をみると、大型車(10.4%)及び小型車(31.8%)は前年から拡大したものの、中型車(18.8%)及び軽自動車(39.1%)は前年から縮小した(図2-1-8)。

1年間の推移をみると、前年の消費税率引き上げ前の駆け込み需要があった3月までは前年比で二桁台のマイナスとなり、その後も、4月に軽自動車税率の引き上げがあった軽自動車の落ち込みなどが影響しマイナスが続いたことから、全ての月で前年を下回った(図2-1-9)。

【乗用車新規登録台数】

乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

乗用車新規登録台数(年次)の推移

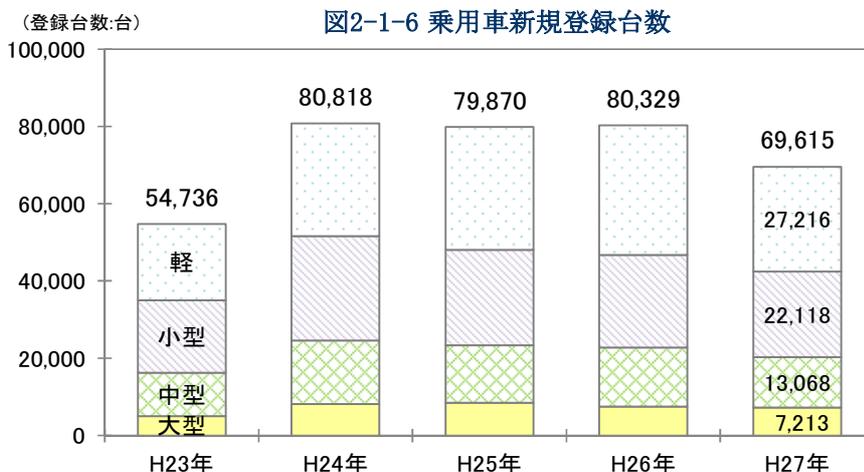


図2-1-7 乗用車新規登録台数前年比及び車種別寄与度

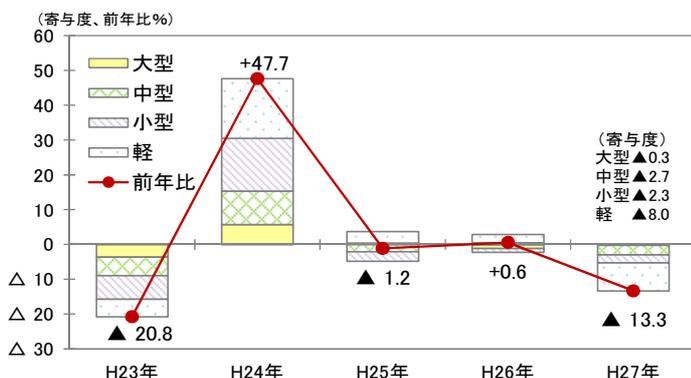
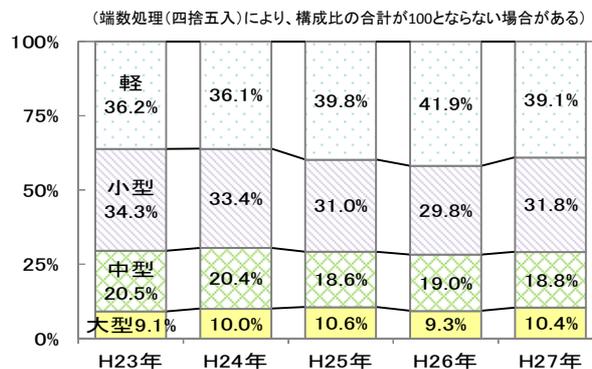


図2-1-8 年別車種別登録台数占有率



乗用車新規登録台数(月次)の推移

図2-1-9 乗用車新規登録台数及び前年同月比



備考1 (資料: 福島県自動車販売店協会、(一社)日本自動車販売協会連合会福島県支部資料より作成。)

【指標は P.68 に掲載】

2 建設需要

(1) 新設住宅着工戸数

平成27年の新設住宅着工戸数は15,568戸、前年比2.7%増となり、2年振りに前年を上回った(図2-2-1、図2-2-2)。なお、過去10年では最も着工戸数が多くなっている。

前年比への寄与度を種類別にみると、持家は7,241戸(寄与度▲1.9%)、貸家は6,744戸(同2.6%)、給与住宅は86戸(同0.0%)、分譲住宅は1,497戸(同2.0%)となり、貸家及び分譲住宅は上昇に、持家は下降にそれぞれ寄与した。貸家は、民間資金の着工増加により寄与度が最も大きくなった。持家は高水準ながらも前年を下回り、下降に寄与した(図2-2-1、図2-2-2)。

1年間の推移をみると、年初は前年を下回る月が続いたものの、4月以降は前年を大幅に上回る月が多くみられるようになった(図2-2-3)。

地域別にみると、県北地域3,354戸(前年比6.2%増)、県中地域4,252戸(同7.2%増)、県南地域912戸(同1.2%増)及び相双地域2,982戸(同42.5%増)の4地域は前年から増加、会津地域1,026戸(同7.9%減)、いわき地域3,042戸(同22.7%減)の2地域は前年から減少した。復興公営住宅などの着工が進んだ県北地域、県中地域及び相双地域は4年連続で増加したものの、県南地域では概ね横ばいとなったほか、会津地域及びいわき地域では借家が弱い動きとなり、2年連続で減少した(図2-2-4、図2-2-5)。

【新設住宅着工戸数】

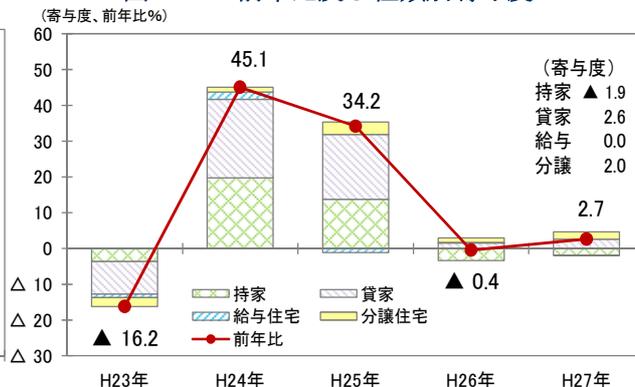
家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

新設住宅着工戸数の推移

図2-2-1 新設住宅年次着工戸数

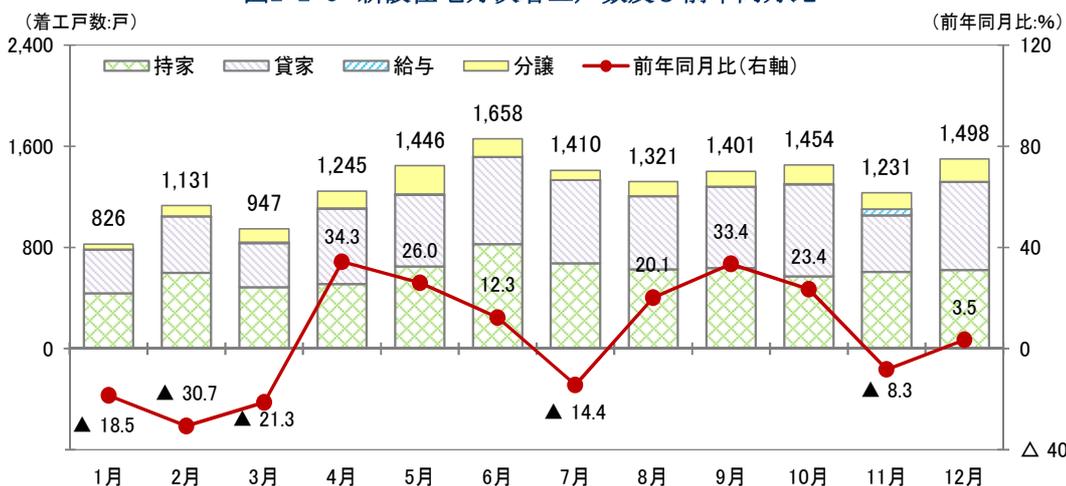


図2-2-2 前年比及び種類別寄与度



備考1 (資料:国土交通省「住宅着工統計」より作成。)

図2-2-3 新設住宅月次着工戸数及び前年同月比



新設住宅着工戸数(地域別)の推移

図2-2-4 新設住宅着工戸数(地域別)

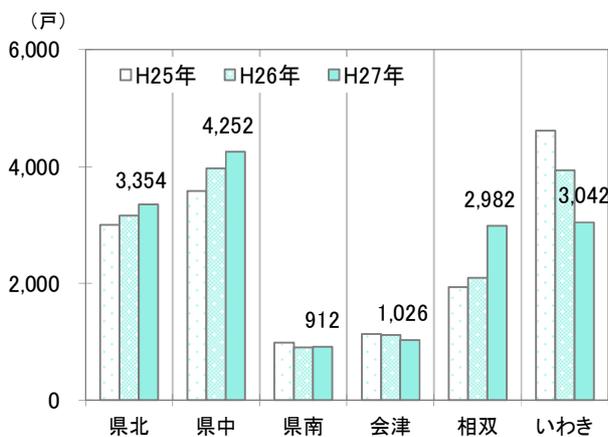
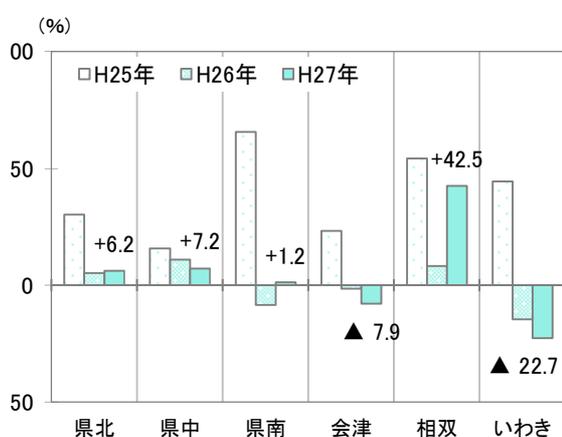


図2-2-5 新設住宅着工戸数(地域別)前年比



備考1 (資料:福島県建築指導課「福島県新設住宅の着工戸数」より作成。)

【指標は P.68~P.70、P.97に掲載】

(2) 公共工事請負金額

平成27年の公共工事請負金額は、8,612億円、前年比17.3%減となり、4年振りに前年を下回った(図2-2-6、図2-2-7)。

ただし、過去10年間では昨年に次いで多い額となっている。

1年間の推移をみると、月々に振れを伴いながら前年を下回る月が散見されるようになったものの、引き続き除染関連事業や復旧・復興関連事業の大型工事の発注により、前年を大きく上回る月もみられた(図2-2-8)。

【発注者別の請負金額及び寄与度】

◆国の機関(国・独立行政法人等)は、2,757億円(寄与度△4.9%)となった(図2-2-6、図2-2-7)。

国は2,513億円(同△3.6%)、大規模な除染関連事業の発注があったものの、月々の振れを伴いながら、年間では前年を下回った。

独立行政法人等は244億円(同△1.3%)、復旧・復興関連事業の発注があったものの、前年を下回った。

◆地方の機関(県・市町村・地方公社等)は、5,855億円(寄与度△12.4%)となった(図2-2-6、図2-2-7)。

県は2,083億円(同4.3%)、復興公営住宅整備や医療機器開発支援施設整備などの発注により、前年を上回った。

市町村は3,616億円(同△14.0%)、庁舎の建て替え、医療施設などの発注があったものの、前年を下回った。

地方公社・その他が155億円(同△2.7%)、前年を下回った。

※公共工事請負金額は四捨五入して記載しているため、内訳と合計は一致しない。

【公共工事請負額】

国、地方公共団体、公団・事業団等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かります。

公共工事請負金額(年次)の推移

図2-2-6 公共工事請負金額(発注者別)

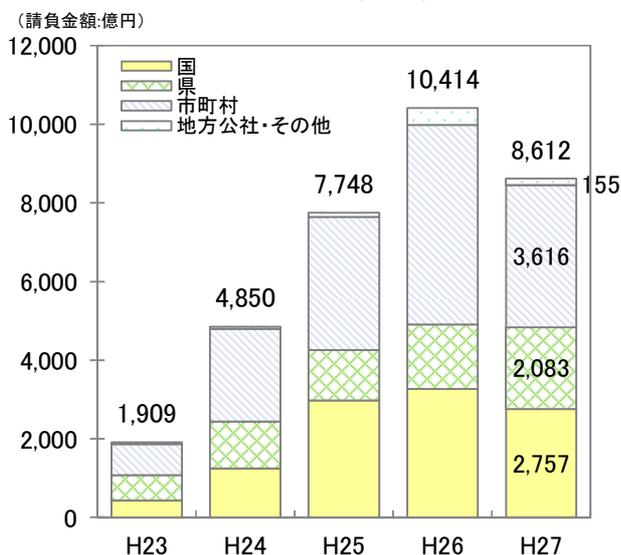
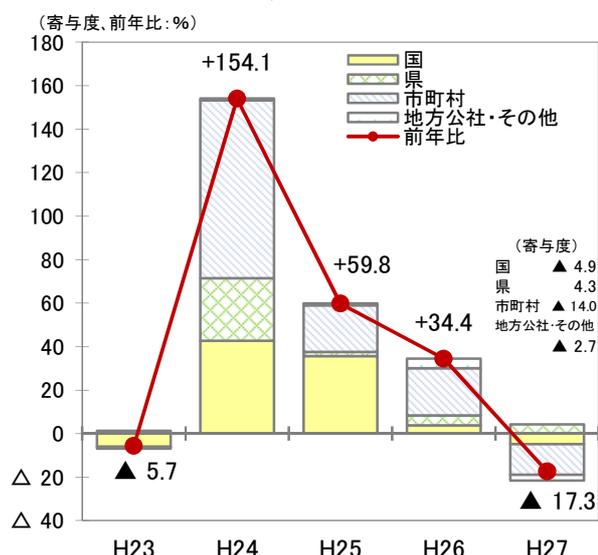


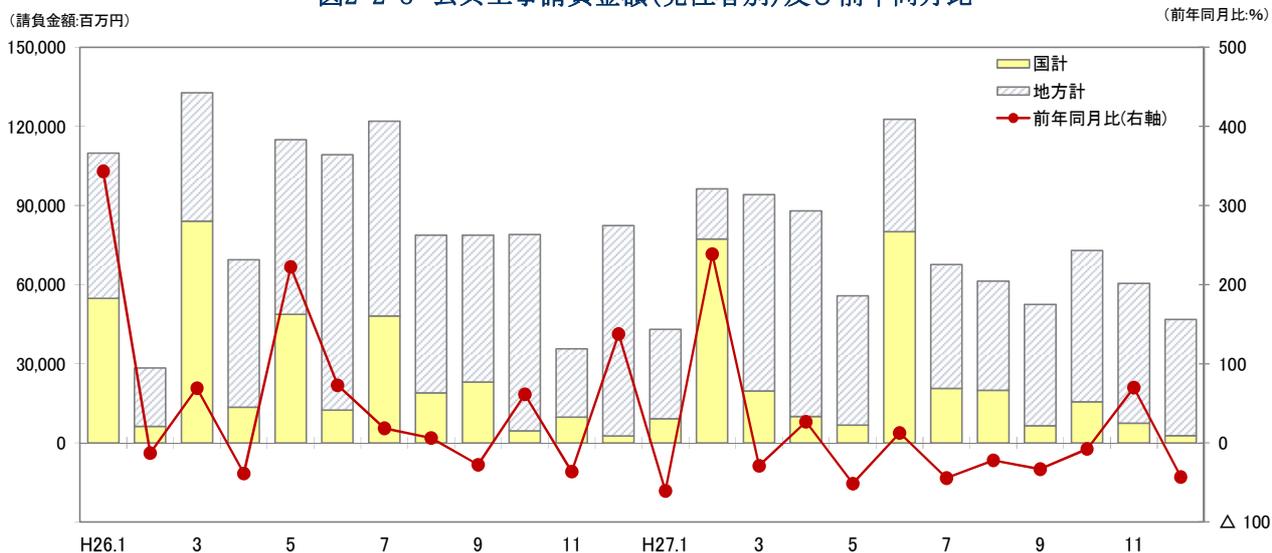
図2-2-7 前年比及び発注者別寄与度



備考1 (資料:東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」より作成。)

公共工事請負金額(月次)の推移

図2-2-8 公共工事請負金額(発注者別)及び前年同月比



備考1 (資料:東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」より作成。)

【指標は P.71 に掲載】

(3) 業務用建築物着工棟数

平成27年の業務用建築物着工棟数は2,323棟、前年比0.7%増となり、2年振りに前年を上回った(図2-2-9)。

1年間の推移をみると、年前半は弱い動きが続いたものの、ふくしま産業復興企業立地補助金などの各種政策効果から年央は前年を大きく上回る月が続いた(図2-2-11)。

業種別の着工棟数をみると、製造業が最も多く298棟、次いでその他サービス業が287棟、鉱業、建設業用が253棟などとなった(図2-2-12)。

なお、業務用建築物着工延床面積は1,079千㎡、前年比7.8%減となった(図2-2-10)。

【業務用建築物着工棟数】

建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならない、この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。「業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

(参考1) 工場立地件数等の状況

平成27年の福島県内工場立地件数をみると、県全体では80件で、平成26年の70件から増加した。「ふくしま産業復興企業立地補助金」や「津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金」など、各種補助事業が企業立地の効果を上げている。

地域別の工場立地件数では、県中地域が21件で最も多く、次いで相双地域、いわき地域が17件、県南地域が12件、会津地域が7件、県北地域が6件となった。相双地域は唯一、3年連続で増加している(図参考1)。

企業立地件数に伴う雇用計画人員状況をみると、県中地域の413人が最も多く、次いで県北地域、県南地域の348人、相双地域の285人、いわき地域の276人、会津地域の140人となった。県中地域、相双地域は前年から増加した(図参考2)。

※工場立地件数は福島県工業開発条例に基づく工場設置届出件数による集計であり、上記の「建築着工統計」との集計範囲が異なります。

業務用建築物着工棟数(年次)の推移

図2-2-9 業務用建築物着工棟数及び前年比

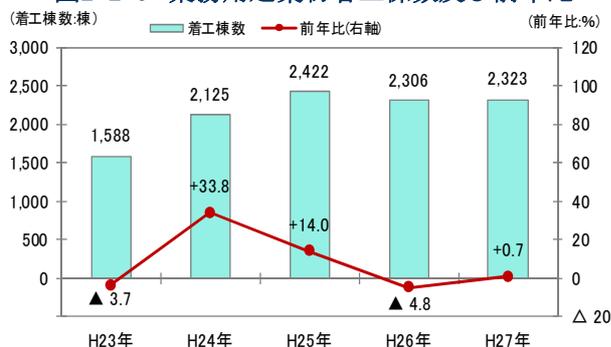
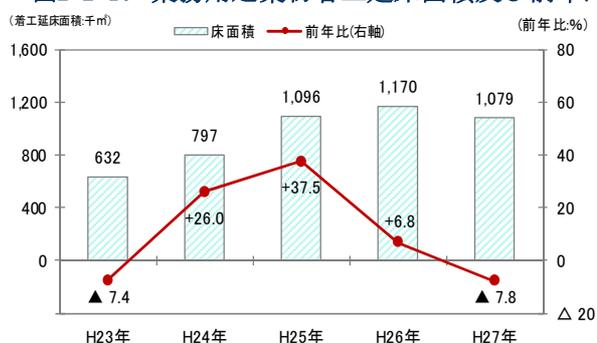


図2-2-10 業務用建築物着工延床面積及び前年比

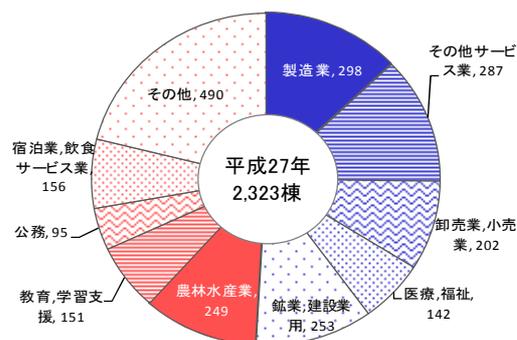


業務用建築物着工棟数(月次)の推移及び業種別着工棟数

図2-2-11 業務用建築物着工棟数及び前年同月比



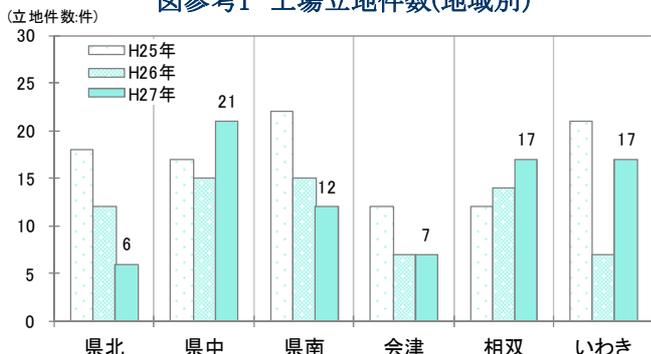
図2-2-12 業種別業務用建築物着工棟数



備考1 (資料:国土交通省「建築着工統計」より作成。)

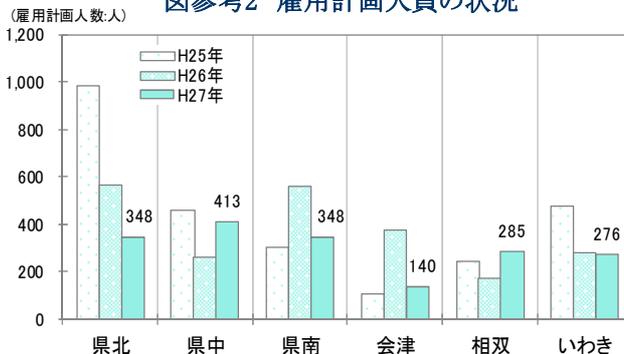
(参考)

図参考1 工場立地件数(地域別)



立地件数	H25	H26	H27
県計	102	70	80

図参考2 雇用計画人員の状況



雇用計画人数	H25	H26	H27
県計	2,564	2,213	1,810

備考1 (資料:福島県企業立地課「工場立地状況について」より作成。)

【指標は P.71、P.97に掲載】

3 生産活動

(1) 鉱工業指数(総合)

平成27年の鉱工業指数は、生産指数、出荷指数、在庫指数のいずれも前年を下回った(図2-3-1、図2-3-2)。中国をはじめとする海外経済の減速の影響や前年から続く消費税率引き上げ、一部の業種における生産縮小による落ち込みからの回復が鈍く、弱い動きとなった(図2-3-3、図2-3-4)。

この結果、平成27年の鉱工業生産指数(原指数)は88.1、前年比5.0%減となり、2年振りに前年を下回った(図2-3-1、図2-3-2)。

1年間の推移をみると、指数は3月にわずかに100を上回ったものの、それ以外の月は70台後半から90台半ばで推移した。前年同月比は、0.0%となった11月を除き、年間を通して前年を下回った(図2-3-3、図2-3-4)。

業種別寄与度をみると、電子部品・デバイス工業やパルプ・紙・紙加工品工業が上昇に寄与したものの、食料品・たばこ工業、情報通信機械工業や化学工業などが下降に寄与し、総合で前年を下回った(図2-3-5)。

平成27年の鉱工業出荷指数(原指数)は84.3、前年比8.2%減となり、2年振りに前年を下回った(図2-3-1、図2-3-2)。

1年間の推移をみると、指数はおおむね80台で推移したが、5、8月は70台半ばへ下降し、年間を通して前年を下回った(図2-3-3、図2-3-4)。

業種別寄与度をみると、電子部品・デバイス工業やパルプ・紙・紙加工品工業などが上昇に寄与したものの、食料品・たばこ工業、情報通信機械工業やはん用・生産用・業務用機械工業などが下降に寄与し、総合で前年を下回った(図2-3-6)。

平成27年の鉱工業在庫指数(原指数)は99.5、前年比2.8%減となり、3年連続で前年を下回った(図2-3-1、図2-3-2)。

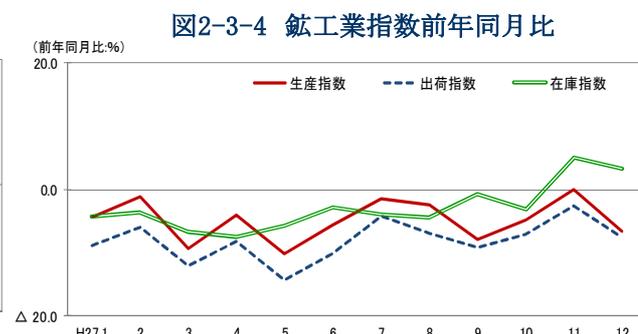
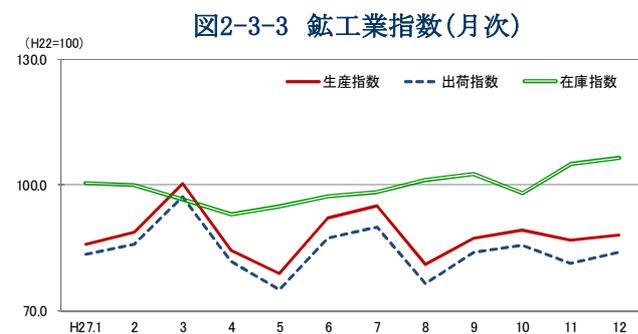
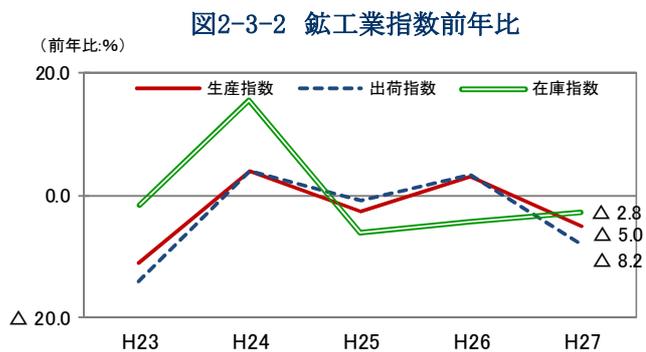
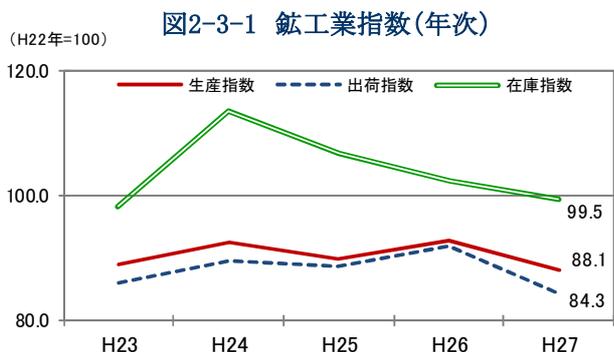
1年間の推移をみると、4月に90台前半へ下降した後、年後半にかけて100半ばまで上昇した。前年同月比は10月まで前年を下回り、11、12月は前年を上回った(図2-3-3、図2-3-4)。

業種別寄与度をみると、電子部品・デバイス工業や非鉄金属工業などが上昇に寄与したものの、食料品・たばこ工業や窯業・土石製品工業などが下降に寄与し、総合で前年を下回った(図2-3-7)。

【鉱工業指数】

鉱工業製品の生産量、出荷量、在庫量について、基準年を100として(現在は平成22年=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。

鉱工業指数(生産・出荷・在庫)の推移【原指数】



備考1 (資料: 福島県統計課「鉱工業指数月報」より作成。)

鉱工業指数(生産・出荷・在庫)の業種別寄与度の推移【原指数】

図2-3-5 業種別寄与度【生産】

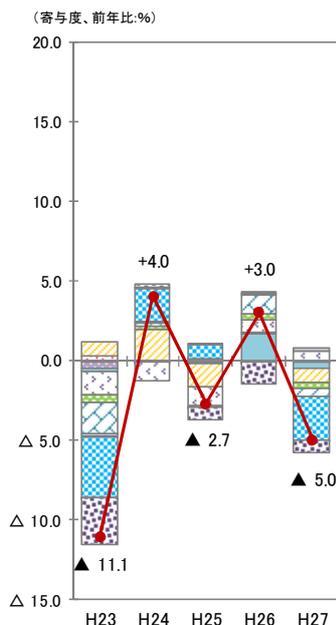


図2-3-6 業種別寄与度【出荷】

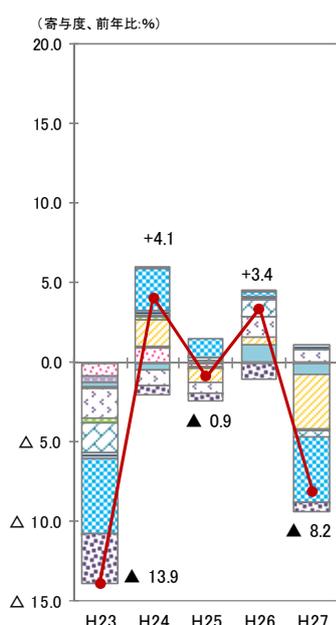
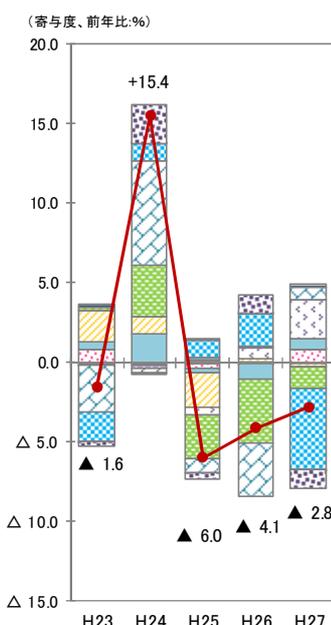


図2-3-7 業種別寄与度【在庫】



- 非鉄金属
- 金属製品
- はん用・生産用・業務用機械
- 情報通信機械
- 電子部品・デバイス
- 窯業・土石製品
- 化学
- パルプ・紙・紙加工品
- 食料品・たばこ
- 鉱業
- その他
- 前年比

備考1 (資料: 福島県統計課「鉱工業指数月報」より作成。)

【 指標は P.72~P.80に掲載 】

(参考1) 鉱工業指数(季節調整済指数)

鉱工業指数(季節調整済指数)の1年間の推移をみると、生産指数は、1～3月は90台前半だったものの、4月以降は80台半ばから後半で推移した。出荷指数は、2月以降80台で推移した。生産指数及び出荷指数は、5月に下降がみられたほか年後半に弱い動きが続いた。
在庫指数は、概ね90台後半で推移したが、年末に100台半ばへの上昇がみられた(図参考1)。

(参考2) 鉱工業生産財別生産指数

鉱工業生産財別生産指数の動きを寄与度でみると、資本財及び耐久消費財が上昇に寄与したものの、建設財、非耐久消費財、鉱工業生産財及びその他用生産財が下降に寄与した(図参考2)。

【財別分類】

- 最終需要財 (生産活動から離れて最終製品となるもの)
 - 投資財・・・資本形成に向けられるもの
 - ・資本財・・・設備投資に向けられるもの(医療器具、金型等)
 - ・建設財・・・建設投資に用いられるもの(コンクリート、橋りょう等)
 - 消費財・・・家計で消費されるもの
 - ・耐久消費財・・・想定耐用年数が1年以上のもの(デジタルカメラ、携帯電話等)
 - ・非耐久消費財・・・想定耐用年数が1年未満で、比較的購入単価が安いもの(食料品、着衣等)
- 生産財 (原材料・燃料として生産活動に再投入されるもの)
 - 鉱工業用生産財・・・鉱工業の生産工程に再投入されるもの(自動車車体部品、半導体部品等)
 - その他生産財・・・鉱工業以外の生産活動に再投入されるもの(農薬等)

(参考3) 在庫循環図(原指数)

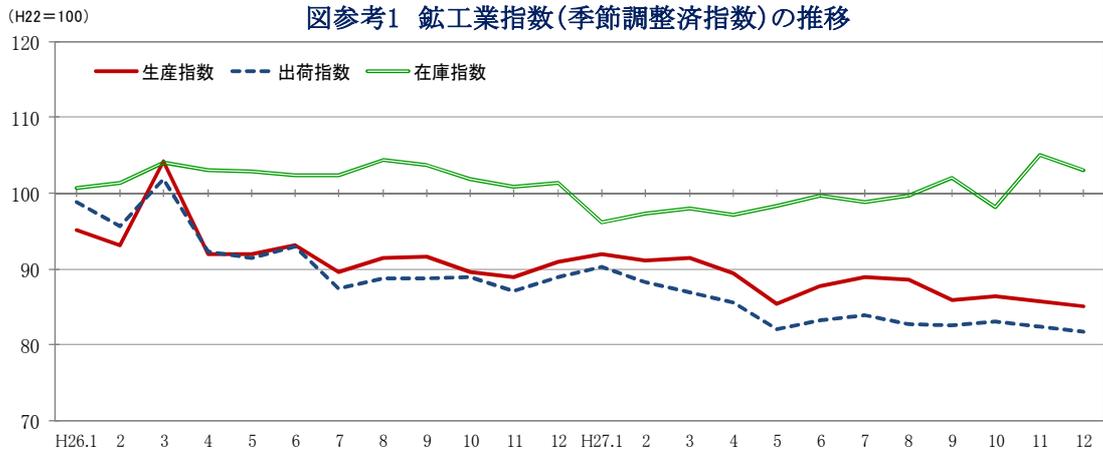
平成27年の在庫循環図で生産活動の動きをみると、前年後半から生産の動きが鈍化したことから、第1四半期(1～3月)は、在庫調整局面(景気後退期)から始まった。
第2四半期以降も生産の弱い動きがみられ、第4四半期においては在庫増加の動きが伴い、全期を通して在庫調整局面(景気後退期)内で推移した(図参考3)。

【在庫循環図】

企業は、将来の需給見通しや物価、金利などを踏まえて、在庫量をコントロールします。その結果、景気の局面ごとに「意図せざる在庫減局面」→「在庫積み増し局面」→「在庫積み上がり局面」→「在庫調整局面」と在庫循環が起こります。

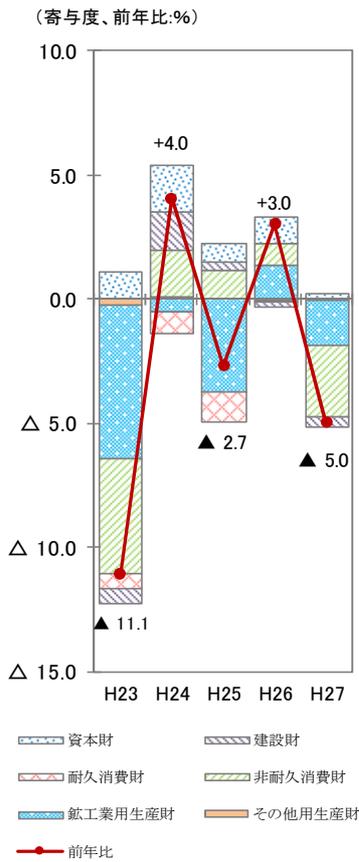
なお、循環の方向は、時計の針の動きとは反対になる傾向があります。

(参考)

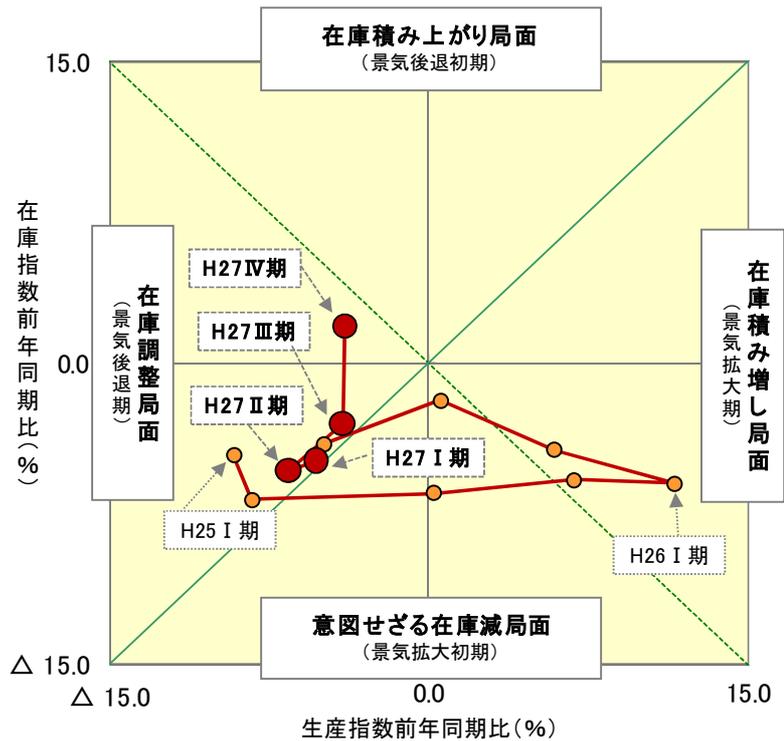


備考1 (資料:福島県統計課「鉱工業指数月報」より作成。)

図参考2 鉱工業生産財別生産指数寄与度



図参考3 在庫循環図(原指数)の動き



備考1 (四半期値のI期は1~3月期、II期は4~6月期、III期は7~9月期、IV期は10~12月)
 2 (生産指数、在庫指数は四半期平均値。)
 3 (資料:福島県統計課「鉱工業指数月報」より作成。)

(2) 大口電力使用量と大口契約最大電力

平成27年の大口電力使用量は5,714百万kWh、前年と同水準となった(図2-3-8)。

大口電力使用量の1年間の推移をみると、5月までは前年を上回って推移したが、年後半は弱い動きとなった月が続いた(図2-3-10)。

平成27年の大口契約最大電力は1,321千kW、前年比0.8%増となり、2年連続で前年を上回った(図2-3-9)。

大口契約最大電力の1年間の推移をみると、8月まで前年を上回り、9月以降は前年を下回る動きとなった(図2-3-10)。

大口電力需要稼働率(大口電力使用量(前年同月比)÷大口契約最大電力(前年同月比))の1年間の推移をみると、1月は0.6ポイントで始まり、5月までプラスポイントで推移した。6月には大口電力使用量が前年比マイナスとなったことを受け稼働率もマイナス3.3ポイントへ下降、以降もマイナスポイントで推移した(図2-3-10)。

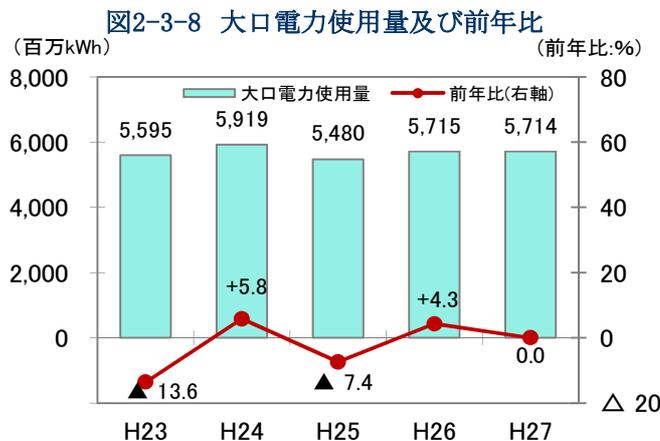
【大口電力使用量、大口契約最大電力】

契約電力500kW以上の大口の電力需要。産業の生産活動における生産要素の一つであるエネルギー面の投入量を示す指標です。主要産業の経済活動を反映し、速報性があります。

大口電力使用量は、生産活動の活発さを示しており、大口契約最大電力は工場の生産活動と設備投資の伸びを示す指標となっています。

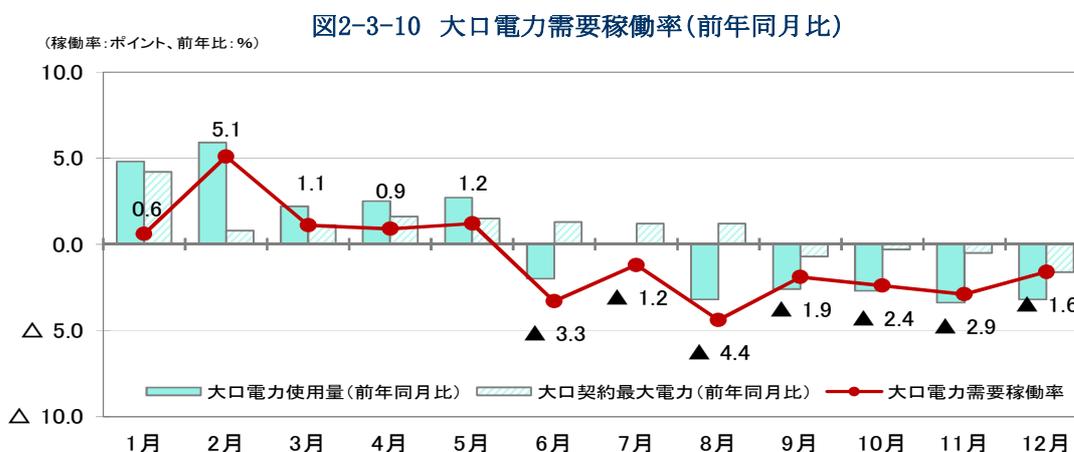
◆大口電力需要稼働率とは、大口電力使用量(前年同月比)から大口契約最大電力(前年同月比)差し引いたポイント数で、使用量の伸びが契約最大電力の伸びを上回る場合は、各工場設備の生産を増加させ、稼働率が上昇し、逆に契約最大電力の伸びが使用量の伸びを上回る場合は、稼働率が低下していることを表します。

大口電力使用量及び大口契約最大電力の推移



備考1 (資料: 東北電力株式会社福島支店「大口電力需要総括月報」より作成。)

大口電力需要稼働率の推移



備考1 (資料: 東北電力株式会社福島支店「大口電力需要総括月報」より作成。)

【指標は P.81に掲載】

4 雇用・労働

(1) 新規求人倍率

平成27年の新規求人倍率(原数値)は1.96倍、前年差0.04ポイント上昇し、6年連続で前年を上回った(図2-4-1)。

新規求人数は年間平均で16,011人、前年比0.7%減となり、6年振りに前年を下回った。新規求職申込件数は年間平均で8,177件、前年比2.6%減となり、4年連続で前年を下回った(図2-4-2)。

地域別の新規求人倍率(原数値)をみると、最も高い倍率は相双地域で2.59倍となり、次いでいわき地域が2.13倍、県北地域が1.99倍、県中・県南地域が1.89倍、会津地域が1.62倍となった。県中・県南地域及び相双地域で前年を下回ったものの、相双地域及びいわき地域は5年連続、その他の地域は4年連続で1.00倍を上回った(図2-4-3)。

新規求人倍率(季節調整値)の1年間の推移をみると、1月の1.99倍から始まり、7月、9月、12月には2.00倍を上回るなど、極めて高い水準を維持した(図2-4-4)。

【新規求人倍率と有効求人倍率】

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を合わせたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

新規求人倍率等の推移

図2-4-1 新規求人倍率(原数値)

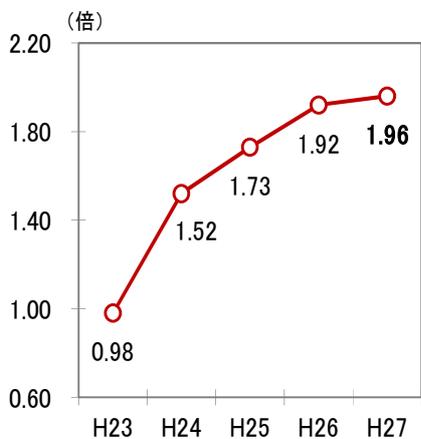


図2-4-2 新規求人数、新規求職者数及び前年比

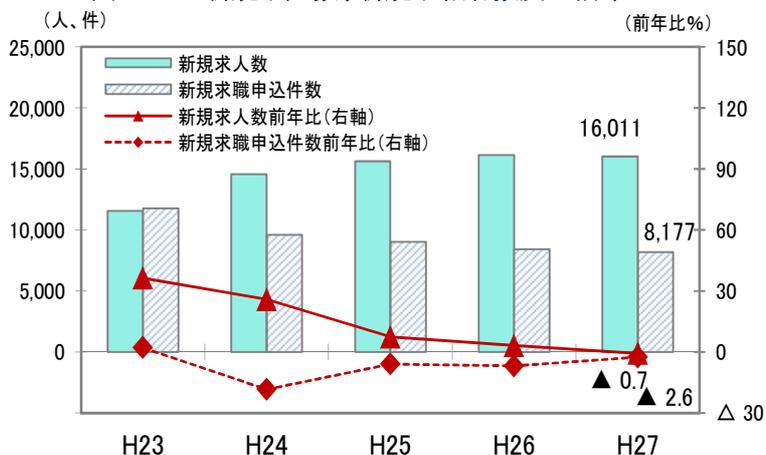


図2-4-3 地域別新規求人倍率(原数値)

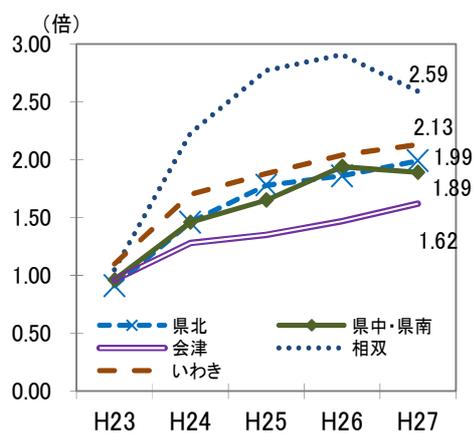
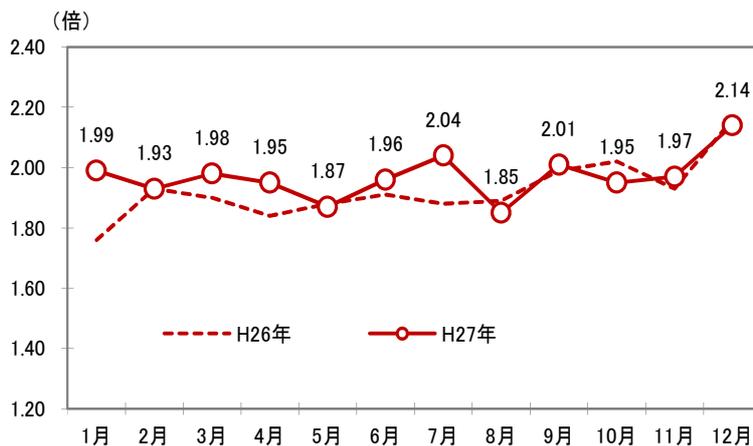


図2-4-4 新規求人倍率(季節調整値)月次



備考1 (資料: 福島労働局職業安定部「公共職業安定所業務取扱月報」より作成。)

【 指標は P.82に掲載 】

(2) 有効求人倍率

平成27年の有効求人倍率(原数値)は1.46倍、前年差0.05ポイント上昇し、6年連続で前年を上回った(図2-4-5)。

年間の有効求人倍率は、3年連続で1.00倍を上回った。

平成27年の有効求人数は年間平均で43,059人、前年比0.1%増となり、6年連続で前年を上回った。有効求職者数は年間平均で29,569人、前年比2.9%減となり、6年連続で前年を下回った(図2-4-6)。

地域別の有効求人倍率(原数値)をみると、最も高かったのは、相双地域で2.29倍、次いでいわき地域が1.67倍、県北地域が1.42倍、県中・県南地域が1.35倍、会津地域が1.25倍となった。県中・県南地域及び相双地域で前年を下回ったものの、前年に引き続き全ての地域で1.00倍を上回った。また、有効求人倍率の最も高い相双地域と最も低い会津地域との地域間格差は1.04ポイントとなり、前年の1.45ポイントから縮小した(図2-4-7)。

有効求人倍率(季節調整値)の1年間の推移をみると、1月の1.51倍から始まり、その後も1.4倍を超える高水準で推移した(図2-4-8)。

(参考1) 職業別有効求人倍率等の状況

平成27年の職業別有効求人倍率をみると、復旧・復興関連需要などを背景に、専門・技術(建築・土木技術者、医療技術者など)、サービス(介護サービスなど)、保安(道路誘導員など)、建設・採掘などの職業で引き続き高倍率となった。その一方で、事務や運搬・清掃等の職業では1.00倍を下回っており、職業間のミスマッチは依然として続いている。

生産工程の職業の有効求人倍率はこれまで1.00倍を下回っていたものの、前年末から改善の動きがみられ、平成27年は1.05倍となった(図参考1)。

有効求人倍率等の推移

図2-4-5 有効求人倍率(原数値)

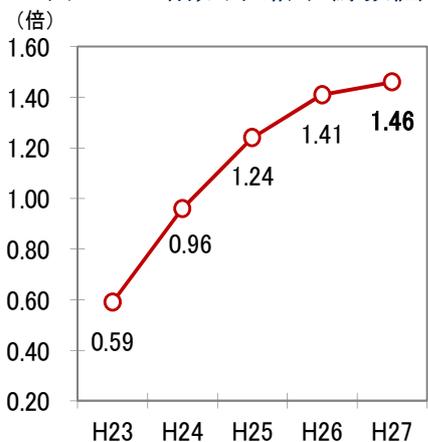


図2-4-6 有効求人数、有効求職者数及び前年比

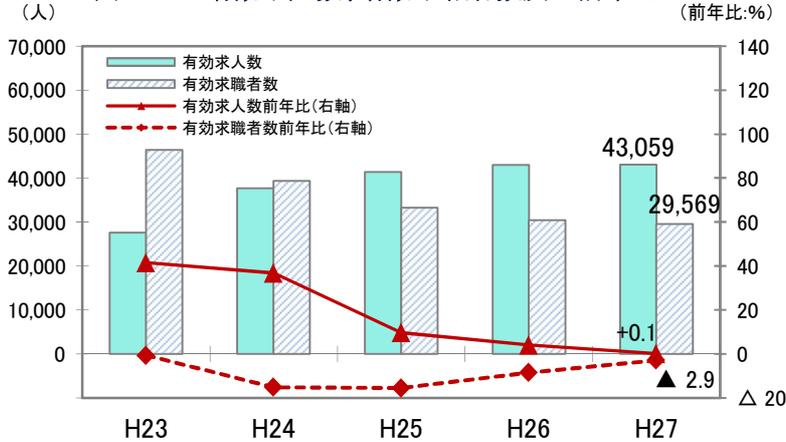


図2-4-7 地域別有効求人倍率(原数値)

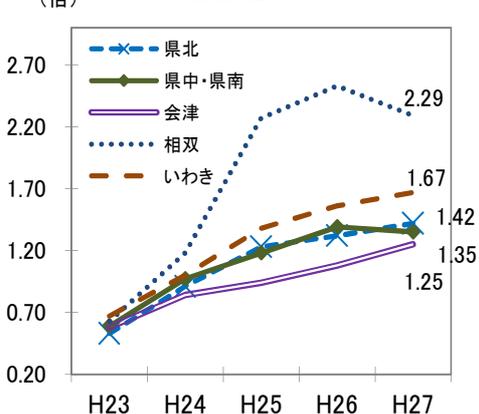
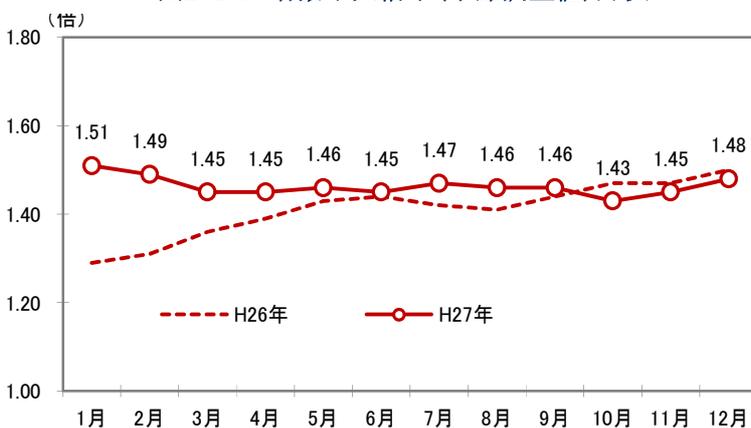


図2-4-8 有効求人倍率(季節調整値)月次

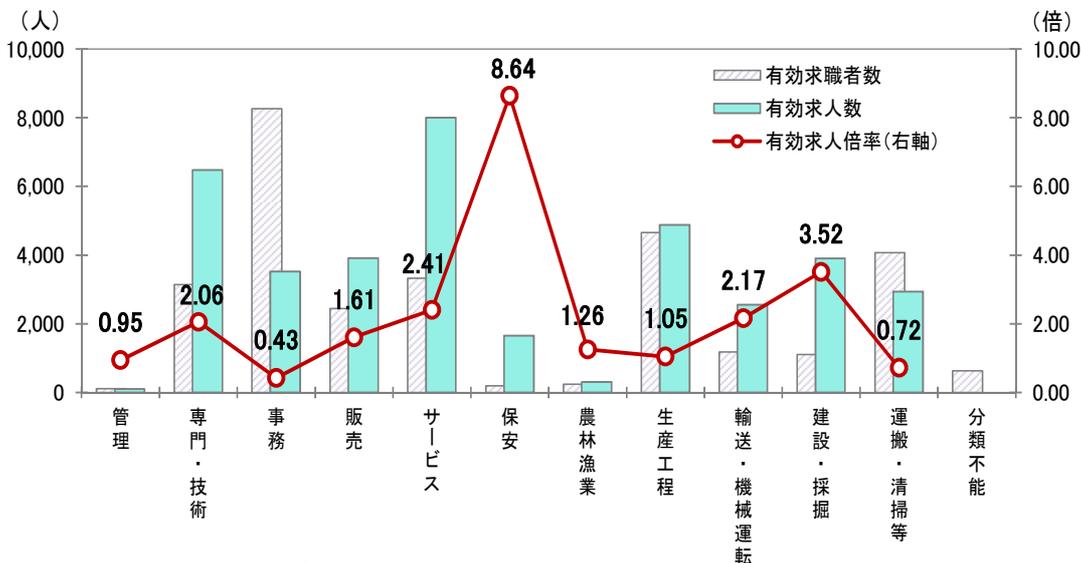


備考1 (資料:福島労働局職業安定部「公共職業安定所業務取扱月報」より作成。)

【 指標は P.83に掲載 】

(参 考)

図参考1 職業別有効求人倍率、有効求職者・有効求人数年平均(パートを含む常用)



備考1 (資料:福島労働局職業安定部「公共職業安定所業務取扱月報」より作成。)

(3) 雇用保険受給者実人員

平成27年の雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員は年間平均で6,282人、前年比6.7%減となり、4年連続で前年を下回った。なお、雇用保険(個別延長給付等)受給者実人員は52人、前年比62.4%減となっている(図2-4-9)。

四半期平均をみると、雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員は第1～3四半期において、雇用保険(個別延長給付等)受給者実人員は全期において、それぞれ前年同期を下回って推移した(図2-4-10)。

【雇用保険受給者実人員】

雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動きます。平成21年4月から個別延長給付の制度(倒産、解雇など再就職が困難な場合延長して支給)が設けられ、東日本大震災による離職者に対しては、120日間給付を延長する特例措置が実施され、被害の大きかった沿岸部についてはさらに90日間延長されました。

(参考1) 企業整備件数及び人員整理状況

平成27年の企業整備件数は48件で前年比17.1%増、人員整理は1,478人で前年比42.8%増となり、いずれも前年から増加した。企業整備件数のうち、製造業は26件(全体の54.2%)となり、前年の14件(全体の34.1%)から増加した(図参考1)。

(参考2) 雇用調整助成金等に係る休業・教育訓練実施計画受理状況

平成27年の雇用調整助成金等に係る休業・教育訓練実施計画受理状況は、件数が489件で前年比45.1%減、人員が11,299人で前年比33.5%減となった。平成25年12月に雇用調整助成金の支給要件が変更されたことで、件数、人員ともに前年から大幅に減少した前年から、さらに減少した(図参考2)。

【企業整備件数及び人員整理状況】

企業が事業の継続が思わしくないことを理由に再構築(リストラ)を行うことで、事業の継続を図るための人員整理を行った企業件数及び人員整理人数のうち整備人員10人以上の案件を各公共職業安定所調べにより集計したものです。

【雇用調整助成金等に係る休業・教育訓練実施計画受理状況】

雇用調整助成金とは、企業景気の変動、産業構造の変化その他の経済上の理由により、事業活動の縮小を余儀なくされた事業主が、その雇用する労働者を一時的に休業、教育訓練又は出向をさせた場合に、手当若しくは賃金等の一部を助成するもので、助成金の申請前に公共職業安定所に提出された「休業等実施計画届」の受理状況を集計したものです。

雇用保険受給者実人員の推移

図2-4-9 雇用保険受給者実人員(年間平均)

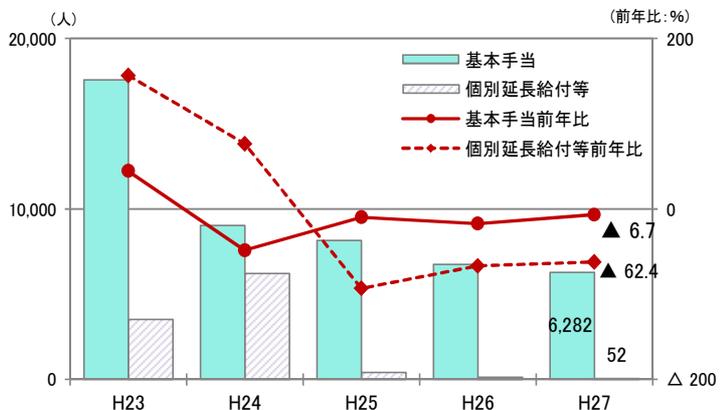


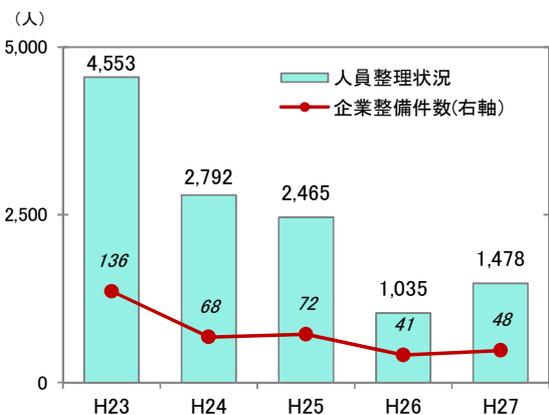
図2-4-10 雇用保険受給者実人員(四半期平均)



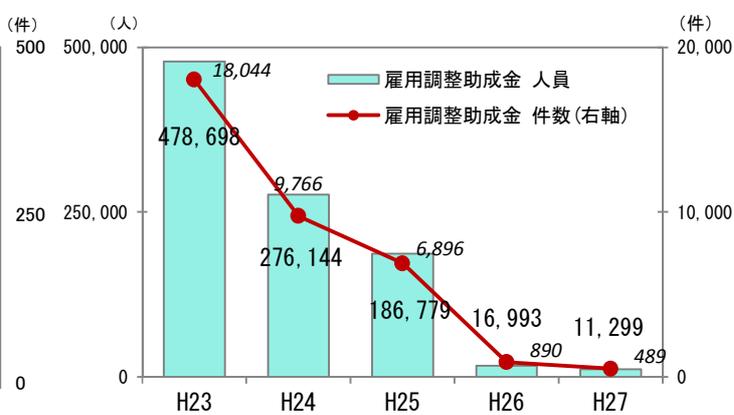
備考1 (資料:福島労働局職業安定部「雇用失業情勢」より作成。)
 2 (四半期値: I 期は1~3月、II期は4月~6月、III期は7月~9月、IV期は10月~12月)

(参考)

図参考1 企業整備件数及び人員整理状況



図参考2 雇用調整助成金等に係る実施計画受理状況



備考1 (資料:福島労働局職業安定部「雇用失業情勢」より作成。)

【 指標は P.83~P.84に掲載 】

(4) 現金給与総額指数

平成27年の現金給与総額指数(事業所規模5人以上)は104.7、前年比0.6%減となり、2年振りに前年を下回った(図2-4-11)。

1年間の推移をみると、5月までは前年を上回って推移したが、年後半は弱い動きがみられ、特に一般的な賞与支給月である6月、12月において前年を大きく下回った(図2-4-11)。

また、産業別(抜粋)をみると、建設業は3年連続で前年を上回ったが、製造業及び医療・福祉は、2年振りに前年を下回った(図2-4-12)。

なお、平成23年の指数は東日本大震災により3月及び4月分の調査を中止したため、年平均指数は調査を実施した10か月分により算出している。

また、現金給与総額指数は、平成27年1月分調査で調査事業所の抽出替えを行っているため、指数、増減率を平成24年まで遡及改訂している。

【現金給与総額指数】

現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞与など労働の対価として使用者が労働者に支払ったものをすべて合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は平成22年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる季節性があるため、前年同月比でみる必要があります。

(5) 所定外労働時間指数

平成27年の所定外労働時間指数は123.8、前年比2.5%減となり、4年振りに前年を下回った(図2-4-13)。

1年間の推移をみると、半数以上の月で前年を下回った。中でも11月、12月は前年比で2桁台の減少率となり、年後半に弱い動きが強まった(図2-4-13)。

また、産業別(抜粋)をみると、建設業は2年連続で前年を上回ったが、製造業は3年振り、医療・福祉は4年振りに前年を下回った(図2-4-14)。

なお、平成23年の指数は東日本大震災により3月及び4月分の調査を中止したため、年平均指数は調査を実施した10か月分により算出している。

また、所定外労働時間指数は、平成27年1月分調査で調査事業所の抽出替えを行ったことにより、指数、増減率を平成24年まで遡及改訂している。

【所定外労働時間指数】

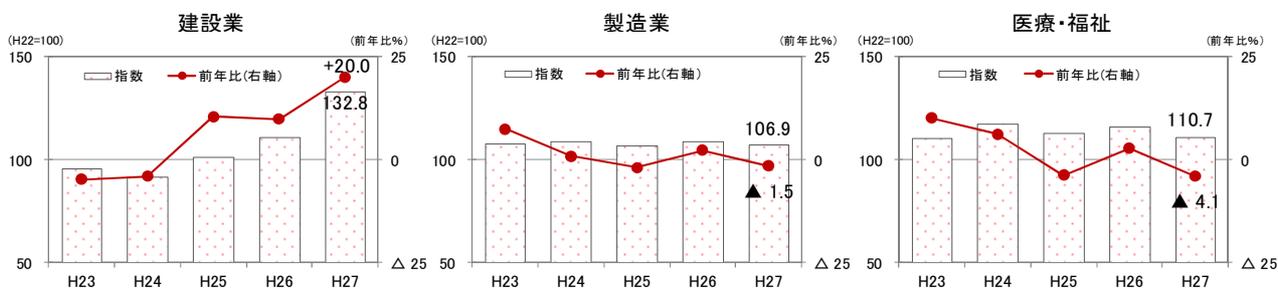
所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を100として(現在は平成22年=100)指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加で対応することから、景気に敏感に反応します。

現金給与総額指数の推移

図2-4-11 現金給与総額指数及び前年比



図2-4-12 産業別の現金給与総額指数及び前年比



所定外労働時間指数の推移

図2-4-13 所定外労働時間指数及び前年比

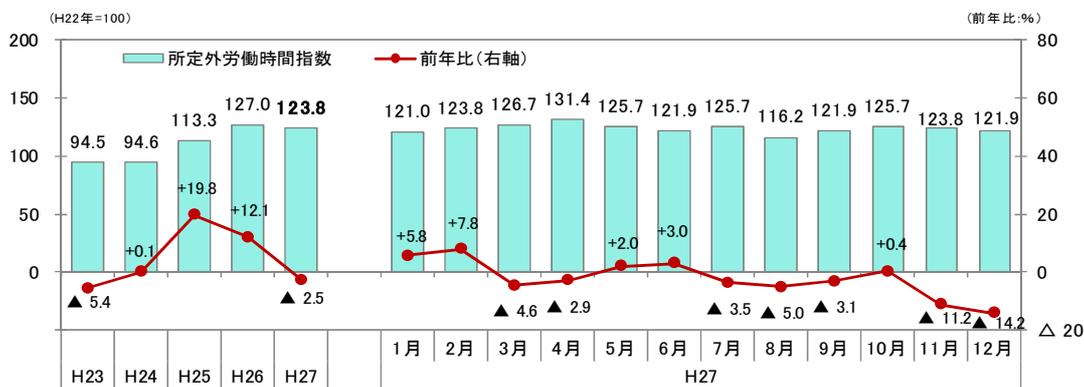
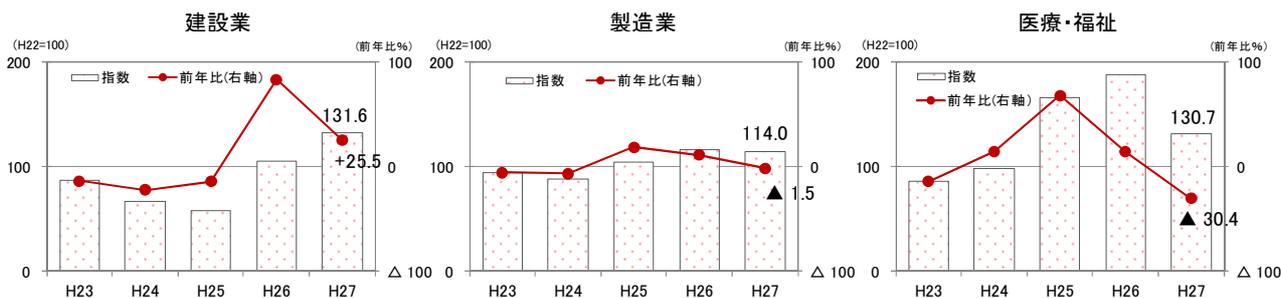


図2-4-14 産業別の所定外労働時間指数及び前年比



備考1 (資料: 福島県統計課「福島県の賃金、労働時間及び雇用の動き」より作成。) ※東日本大震災に伴い平成23年3~4月は調査中止

【 指標は P.84~P85に掲載 】

(6) 常用雇用指数

平成27年の常用雇用指数は101.4、前年比2.2%増となり、2年振りに前年を上回った(図2-4-15)。

1年間の推移をみると、全ての月で前年を上回り、年間を通して好調に推移した(図2-4-15)。

また、産業別(抜粋)をみると、建設業は4年振りに前年を下回ったが、製造業は3年振り、医療・福祉は4年連続で前年を上回った(図2-4-16)。

なお、平成23年の指数は東日本大震災により3月及び4月分の調査を中止したため、年平均指数は調査を実施した10か月分により算出している。

【常用雇用指数】

常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含みます。これを基準年を100として(現在は平成22年=100)指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

(7) パートタイム労働者比率

平成27年のパートタイム労働者比率は23.4%、前年差0.1ポイント増となり、3年連続で前年を上回った(図2-4-17)。

常用労働者数は667,121人、前年差14,238人増、2年振りに前年を上回った。このうち一般労働者数は511,301人、前年差10,631人増となり、3年振りに前年を上回った。また、パートタイム労働者数は155,820人、前年差3,607人増となり、4年連続で前年を上回った(図2-4-18)。

1年間の推移をみると、1月から11月まで22%前半から24%前半で推移し、12月は24%半ばとなった。9月から12月にかけては前月差が比較的大きい、振れのある動きとなった(図2-4-17)。

【パートタイム労働者比率】

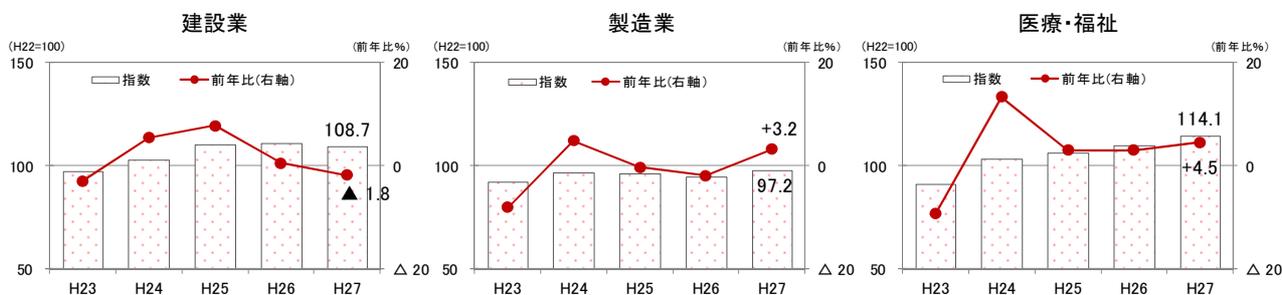
パートタイム労働者比率とは、調査期間末のパートタイム労働者数を常用労働者数(当月末労働者数)で除して作成したものです。

常用雇用指数の推移

図2-4-15 常用雇用指数及び前年比



図2-4-16 産業別の常用雇用指数及び前年比



パートタイム労働者比率の推移

図2-4-17 パートタイム労働比率及び前期(年・月)差

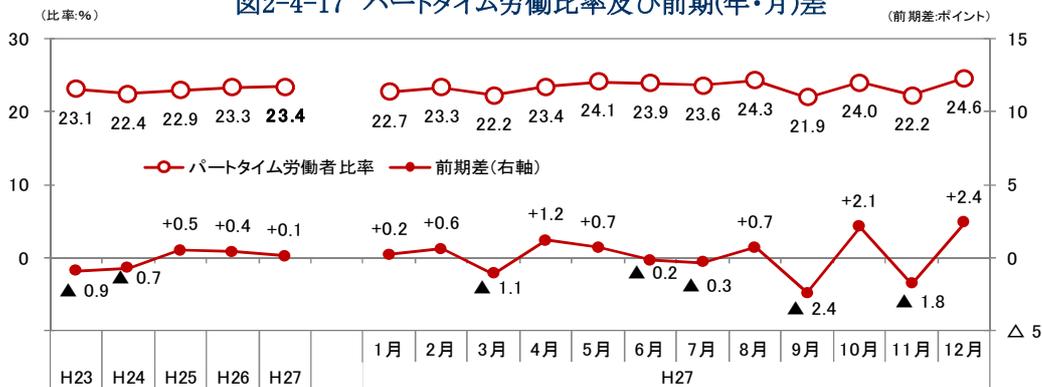
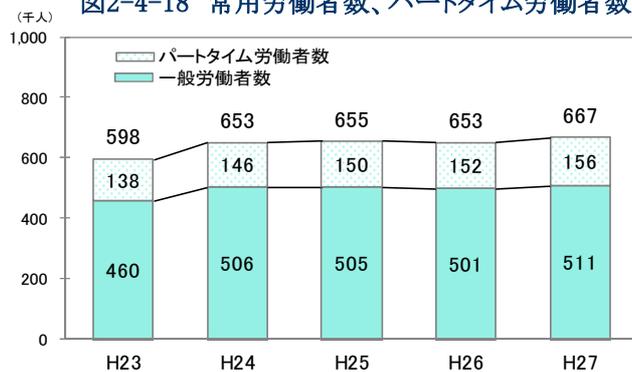


図2-4-18 常用労働者数、パートタイム労働者数



備考1 (資料: 福島県統計課「福島県の賃金、労働時間及び雇用の動き」より作成。)
 ※東日本大震災に伴い平成23年3~4月は調査中止

【 指標は P.85に掲載 】

5 物価

(1) 国内企業物価指数

平成27年の国内企業物価指数(総平均)は102.7、前年比2.3%減となり、3年振りに前年を下回った(図2-5-1、図2-5-2)。

大類別の状況を見ると、「鉱産物」が上昇したが、「工業製品」、「農林水産物」、「電力・都市ガス・水道」及び「スクラップ類」が下降した。

下降に最も寄与したのは「工業製品」で、石油・石炭製品などで原油価格下落の影響を大きく受けた。「電力・都市ガス・水道」においても原油安による値下げがあったことから下降した(図2-5-1、図2-5-2)。

1年間の推移をみると、国内企業物価指数(総平均)は4月以降連続して前年を下回った(図2-5-3)。

需要段階別をみると、海外市況を反映しやすい「素原材料」の下降が顕著にみられ、前年比2桁台マイナスの大幅な下降が続いた。「中間財」や「最終財」においても素原材料の動きを反映し、「中間財」は年間を通して前年を下回り、年末にかけて下降幅が拡大した。「最終財」は、年半ばに持ち直したものの、年後半は再び弱い動きに転じた(図2-5-4)。

さらに、「最終財」を用途別にみると、「資本財」及び「非耐久消費財」は7月から下降し、「耐久消費財」は年末に弱い動きがみられ、12月にはいずれの財も前年を下回った(図2-5-5)。

【国内企業物価指数】

出荷や卸売り段階での企業間の取引価格の動きを示す指標(現在は平成22年=100)で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き締まると、企業物価は上昇し、逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。

国内企業物価指数(年次)の推移

図2-5-1 国内企業物価指数(総平均及び大別)

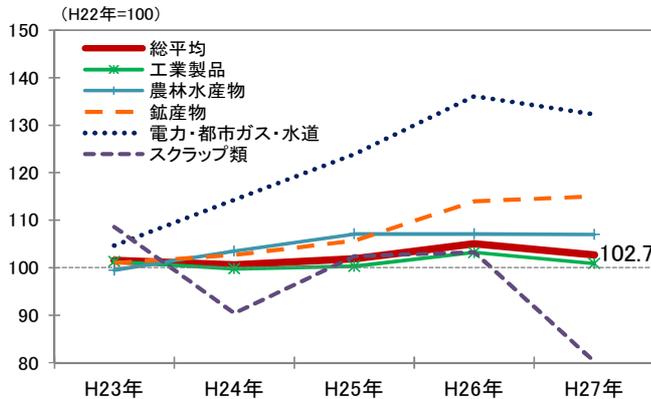
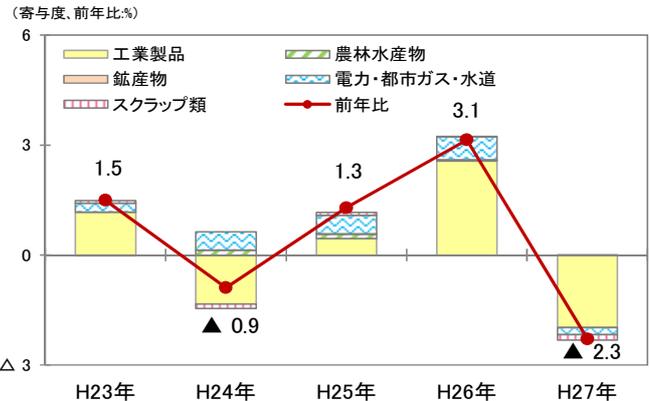


図2-5-2 大別寄与度及び前年比(総平均)



国内企業物価指数(月次)の推移

図2-5-3 国内企業物価指数(総平均)前年同月比

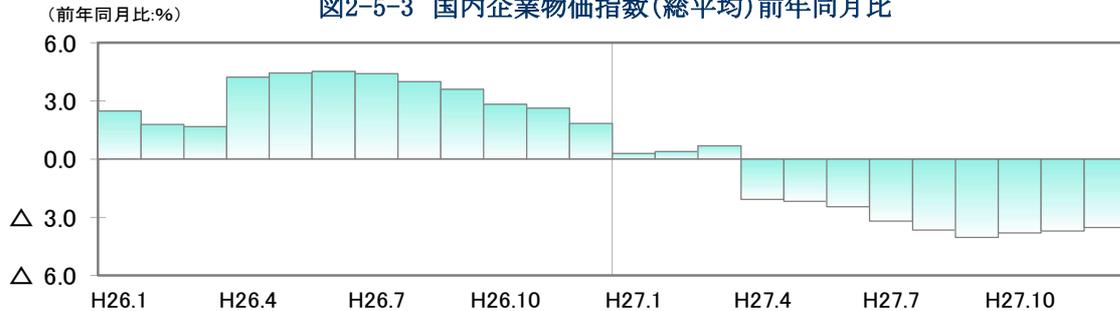


図2-5-4 国内企業物価指数(需要段階別)前年同月比

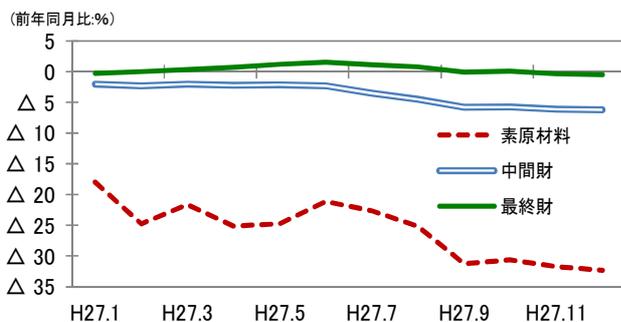
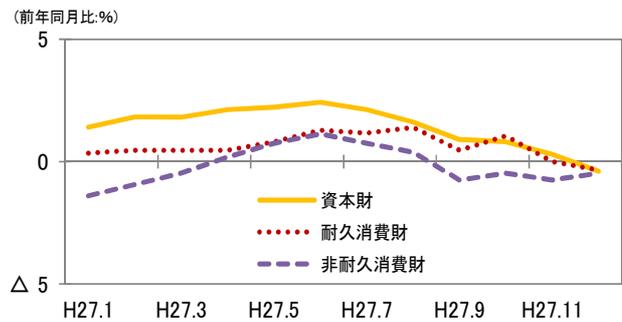


図2-5-5 国内企業物価指数(最終財用途別)前年同月比

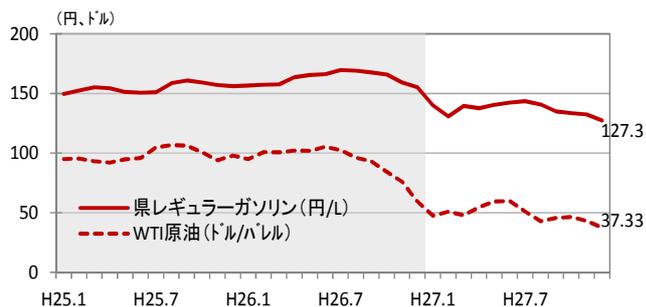


備考1 (資料:日本銀行「企業物価指数」より作成。)

【 指標は P.86に掲載 】

(参考)

図参考1 レギュラーガソリン価格(県)、原油価格(WTI)の推移



平成26年後半から原油安が進み、平成27年はWTI原油価格でみると50ドル/バレル前後で推移、年末には37.33ドル/バレルへ下降した。レギュラーガソリン価格にも影響がみられ、平成27年は150円/Lを下回って推移、年末には127.3円/Lへ下降した(図参考1)。

備考1 (県レギュラーガソリン) (資料:資源エネルギー庁「石油製品価格調査」より作成。) 毎月第2月曜の値

備考2 (WTI原油) (資料:日本経済新聞社「内外商品相場」より作成。) 月間平均値

(2) 福島市消費者物価指数

平成27年の福島市消費者物価指数(総合)は100.0、前年比0.8%増となり、2年連続で前年を上回った(図2-5-6、図2-5-7)。

「生鮮食品を除く総合」は100.0、前年比0.5%増となり、4年連続で前年を上回った。「食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合」は100.0、前年比1.5%増となり、2年連続で前年を上回った(図2-5-6、図2-5-7)。

消費者物価指数の主要な費目別指数の推移をみると、「光熱・水道」や、ガソリンなどの自動車等関係費を含む「交通・通信」のエネルギー関連経費において下降がみられた。その一方で、「食料」及び「教養娯楽」は2年連続で大幅な上昇、「住居」及び「教育」は4年連続の上昇となっている(図2-5-8)。

1年間の推移をみると、消費者物価指数(総合)は、年前半は前年を大きく上回ったものの、6月以降は消費税率引き上げのあった前年と概ね同水準で推移した(図2-5-9)。

費目別寄与度をみると、「交通・通信」は4月から、「光熱・水道」は5月から年末まで連続して下降に寄与したものの、「食料」や「教養娯楽」などは年間を通して上昇に寄与した(図2-5-10)。

※消費者物価指数は消費税分を含めた消費者が実際に支払う価格を用いて作成されており、平成27年4月以降は、消費税率が5%から8%に改定された影響が含まれている。

【消費者物価指数】

消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100として(現在は平成27年=100)固定して、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向が見えにくくなるので「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすことがあります。

福島市消費者物価指数(年次)の推移

図2-5-6 消費者物価指数

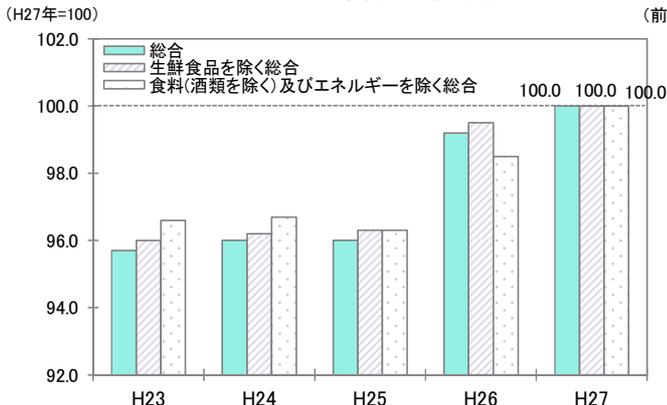


図2-5-7 消費者物価指数前年比

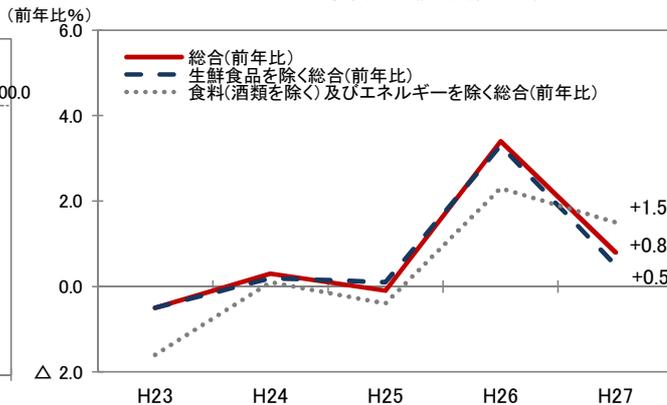
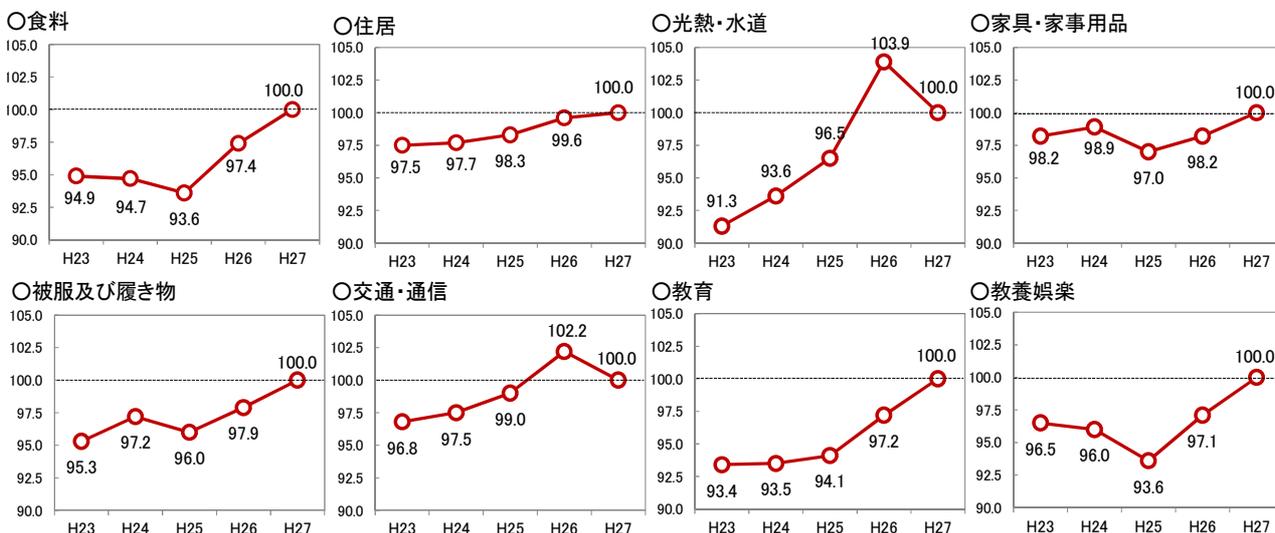


図2-5-8 主要な費目別指数(H27年=100)



福島市消費者物価指数(月次)の推移

図2-5-9 消費者物価指数(総合)

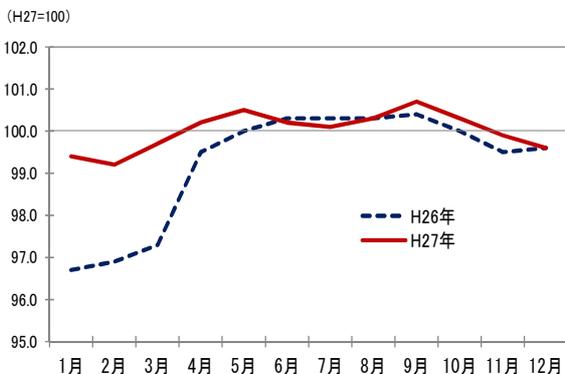
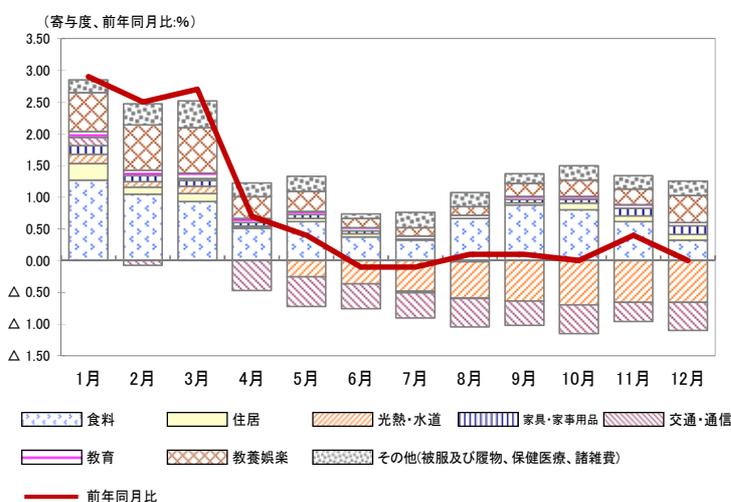


図2-5-10 費目別寄与度及び前年同月比



備考1 (資料:総務省統計局「消費者物価指数」より作成。) 2 いずれも平成27年=100

【 指標は P.87に掲載 】

6 企業関連

(1) 企業倒産

平成27年の企業倒産件数は34件、前年比9.7%増となり、7年振りに前年を上回った(図2-6-1)。

平成27年の企業倒産負債総額は78億24百万円、前年比6.7%増となり、2年連続で前年を上回った(図2-6-2)。

平成27年の倒産件数は平成12年以降、前年に次いで少なく、倒産負債総額は平成12年以降、3番目に少ない額となった。

倒産件数を業種別にみると、「製造業」が8件で最も多く、次いで「小売業」が7件、「建設業」及び「サービス業他」が6件などとなった(図2-6-3)。

また、倒産件数を原因別にみると、「販売不振」が20件で最も多く、次いで「その他」が5件、「設備投資過大」が4件などとなった。販売不振または既往のシワ寄せを原因とするいわゆる「不況型倒産」は23件となり、全体の67.6%を占めた(図2-6-4)。

倒産件数の1年間の推移をみると、復興需要や原発事故による賠償金などから、年間を通して一月あたり5件以下の発生となり、12月は昭和43年の集計開始以来、初めて発生がない月となった(図2-6-5)。

負債総額の1年間の推移をみると、年間を通して低水準なものの、大型の負債総額倒産があった1月、10月は前年を大幅に上回った(図2-6-5)。

1件あたりの負債総額10億円以上の倒産は3件(前年差+1件)、従業員数20人以上の倒産は2件(前年差△3件)発生した。

また、東日本大震災関連倒産は5件(前年差+3件)となった。

【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものではありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

企業倒産件数及び負債総額(年次)の推移

図2-6-1 倒産件数及び前年比

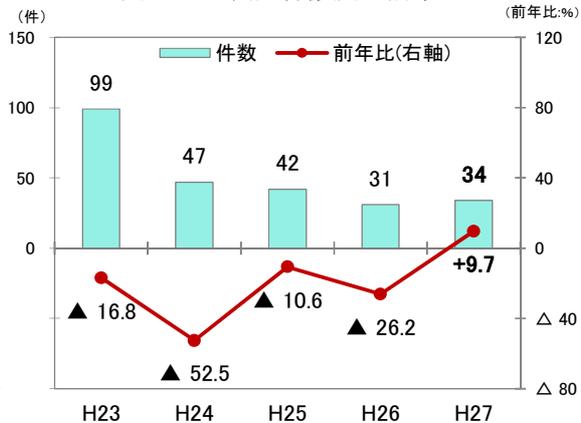


図2-6-2 負債総額及び前年比

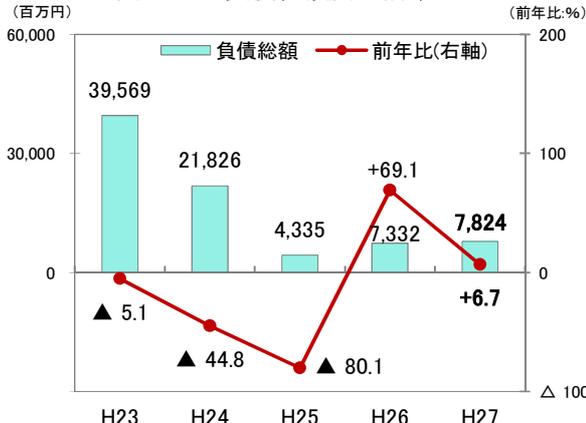


図2-6-3 業種別倒産件数

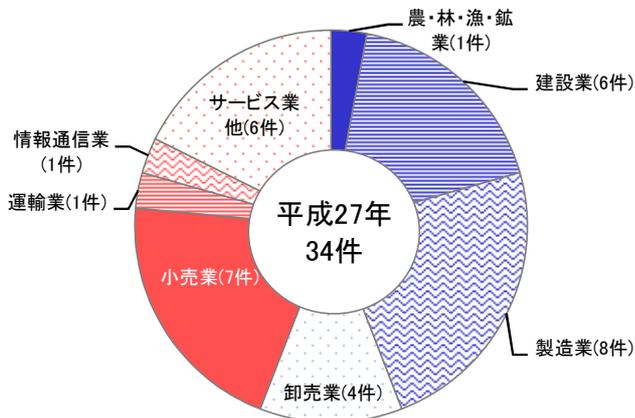
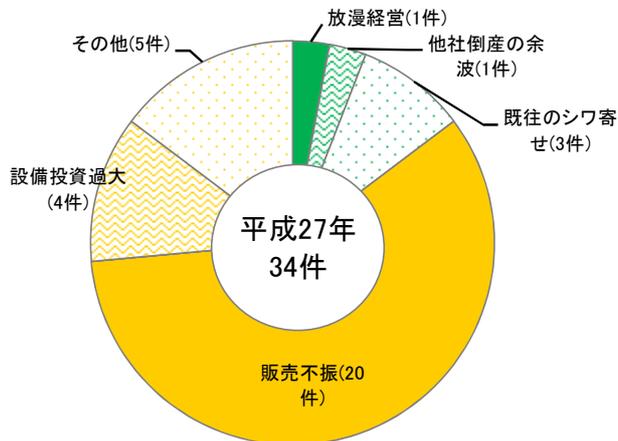
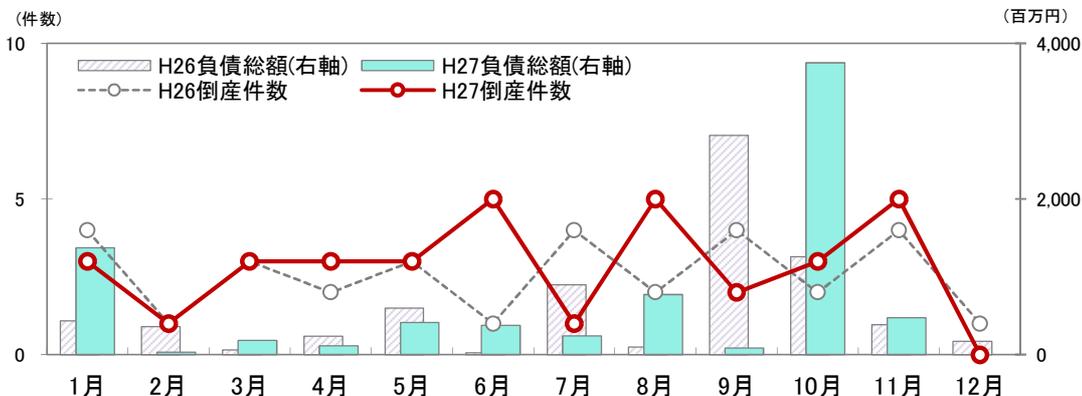


図2-6-4 原因別倒産件数



企業倒産件数及び負債総額(月次)の推移

図2-6-5 企業倒産件数、負債総額及び前年同月比



備考1 (資料:東京商工リサーチ(郡山支店・福島支店)「福島県企業倒産状況」より作成。)

【 指標は P.88~P.91に掲載 】

(2) 業況判断

(ア) 全国企業短期経済観測調査(福島県分)(業況判断DI)

日本銀行福島支店の「全国企業短期経済観測調査(福島県分)」によると、平成27年の全産業の業況判断DIは、3月、6月調査でプラス16ポイント、9月調査でプラス15ポイント、12月調査でプラス18ポイントとなり、プラス圏内ながらも足踏み状態となった(図2-6-6)。

業種別にみると、製造業は東日本大震災後、平成26年9月調査までマイナス圏内であったところ、平成26年12月調査でプラス1ポイントとなった。平成27年はゼロポイント前後で推移し、12月調査ではプラス5ポイントへ上昇した。

非製造業は、好調が続く建設が全体を牽引し、20ポイントを上回って推移した(図2-6-6)。

なお、当該調査は平成27年3月調査から調査対象企業を見直し、平成26年12月調査分まで遡及改訂している。

【全国企業短期経済観測調査(日銀短観)】

業況等の現状・先行きに関する判断や、事業計画に関する実績・予測など、企業活動全般に関する調査項目について、日本銀行が四半期ごとに実施するビジネス・サーベイです。

調査対象は資本金2千万円以上であるため、いわゆる零細企業は対象にならない点に留意する必要があります。また、各支店(例:日銀福島支店)が公表する「支店短観」は、各地域の産業構造を反映するため、全国分の短観が調査・集計対象としていない先(大手企業の出先事務所等)も一部調査・集計対象としています。業況判断DIは業況(「収益を中心とした、業況についての全般的な判断」)が「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた数値で、企業の収益性と相関があります。

(イ) 中小企業景気動向調査(業況DI)

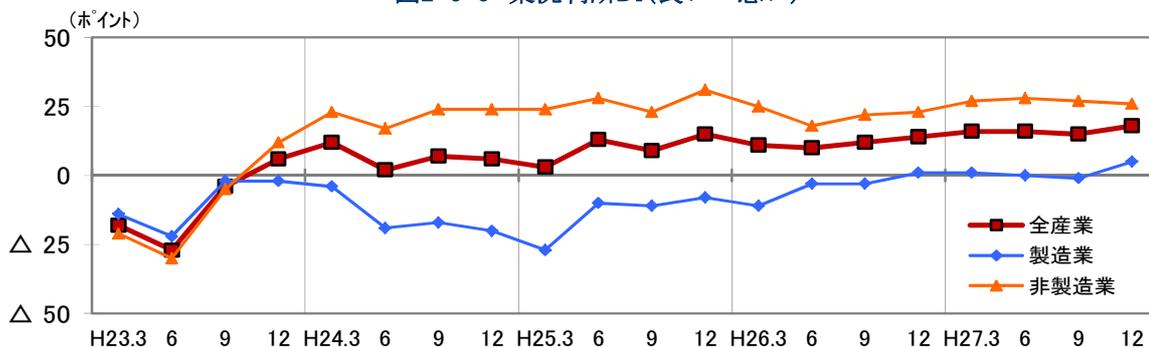
(公財)福島県産業振興センターの「中小企業景気動向調査」によると、平成27年の中小企業(全産業)の業況DIは、おおむね横ばいの動きとなり、年間を通してマイナス圏内で推移した(図2-6-7)。

業種別にみると、建設業は引き続き人材不足などがあるものの、復興関連事業の継続から9月調査を除きプラス圏内となった(図2-6-9)。製造業、卸売業、小売業及びサービス業は、全調査でマイナスポイントとなった(図2-6-8、図2-6-10~12)。

なお、平成23年3月調査は東日本大震災のため調査は中止した。

企業業況判断DIの推移

図2-6-6 業況判断DI(良い-悪い)



備考1 (資料:日本銀行福島支店「全国企業短期経済観測調査(福島県分)」より作成。)

業況判断	27.3	27.6	27.9	27.12
全産業	16	16	15	18
製造業	1	0	△ 1	5
非製造業	27	28	27	26

中小企業業況DIの推移

図2-6-7 全産業(良い-悪い)



業況判断	27.3	27.6	27.9	27.12
全産業	△ 19.0	△ 14.3	△ 21.6	△ 16.3

図2-6-8 製造業(良い-悪い)

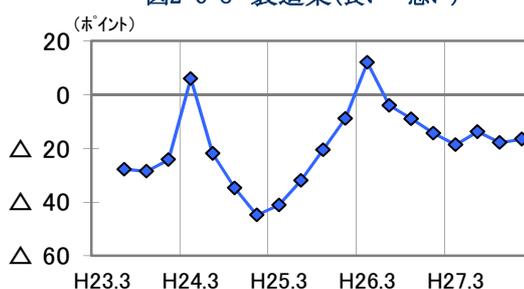


図2-6-9 建設業(良い-悪い)

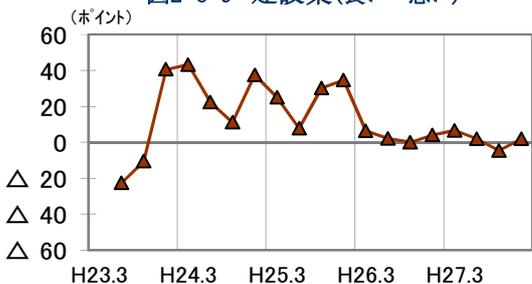


図2-6-10 卸売業(良い-悪い)

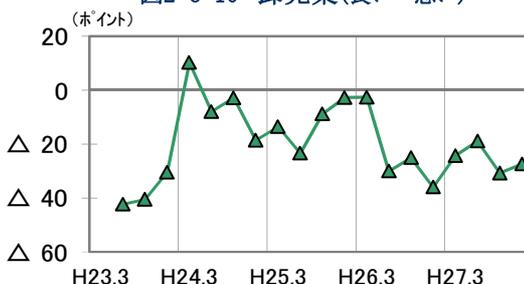


図2-6-11 小売業(良い-悪い)

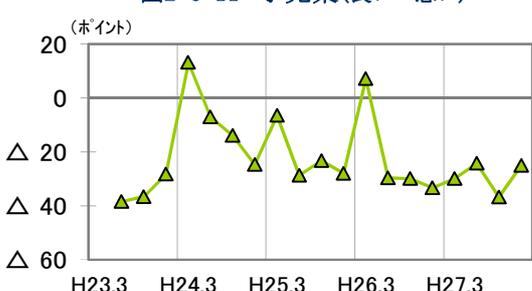
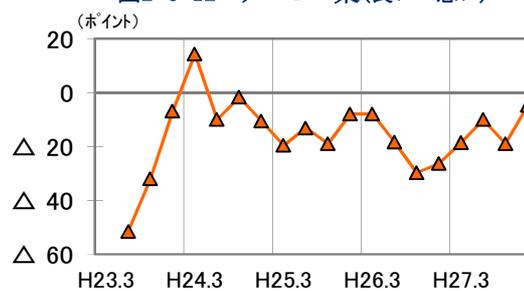


図2-6-12 サービス業(良い-悪い)



備考1 (資料:(公財)福島県産業振興センター「中小企業景気動向調査」より作成。)

【 指標は P.92、P.93に掲載 】

7 金融

(1) 金融機関預貸残高

(ア) 金融機関預金残高

県内金融機関(銀行、第二地銀、信用金庫、信用組合)の平成27年末における預金残高は、総額は9兆7,836億円、前年比6.4%増となり、9年連続で前年を上回った(図2-7-1)。

県内金融機関の預金残高は、引き続き復旧・復興事業費の増加や原発事故による賠償金の流入などから、高水準を維持した。

金融機関別寄与度をみると、「銀行」、「第二地銀」、「信用金庫」及び「信用組合」の全てが上昇に寄与した。寄与度の上昇幅を前年から比較すると、「銀行」及び「信用組合」は拡大し、「第二地銀」及び「信用金庫」は縮小した(図2-7-2)。

【預金残高】

預金残高の増減率は金融機関の信用力を示します。経営破綻が相次いで信用不安が起きれば、預金が出流します。具体的な近年の例としては、法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します。増加する理由には逆のことが言えます。

(イ) 金融機関貸出残高

県内金融機関の平成27年末における貸出残高は、総額4兆2,173億円、前年比2.9%増となり、5年連続で前年を上回った(図2-7-3)。

県内金融機関の貸出残高は、引き続き個人向け住宅ローン、企業向け融資などの動きから増加した。

金融機関別寄与度をみると、「銀行」、「第二地銀」、「信用金庫」が上昇に寄与し、「信用組合」が下降に寄与した。寄与度の上昇幅を前年から比較すると、「銀行」は拡大し、「第二地銀」及び「信用金庫」は縮小した(図2-7-4)。

【貸出残高】

景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。また、銀行の貸出余力が増えれば貸出残高は増加します。具体的な近年の例としては、法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

金融機関預金残高(年次)の推移

図2-7-1 金融機関預金残高及び前年比

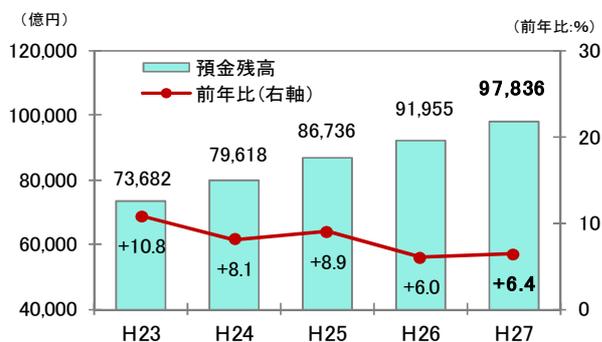
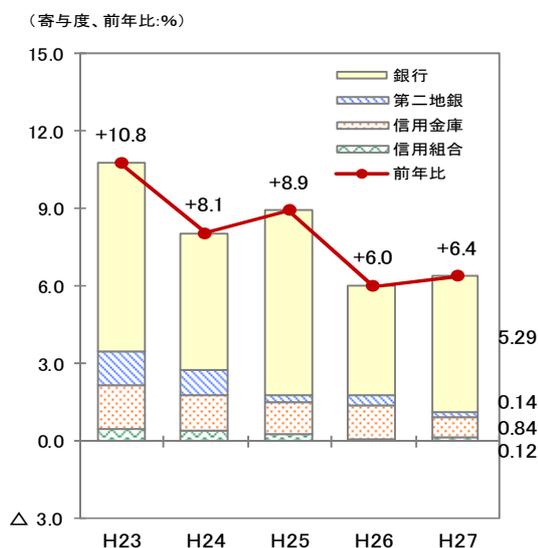


図2-7-2 金融機関預金残高寄与度



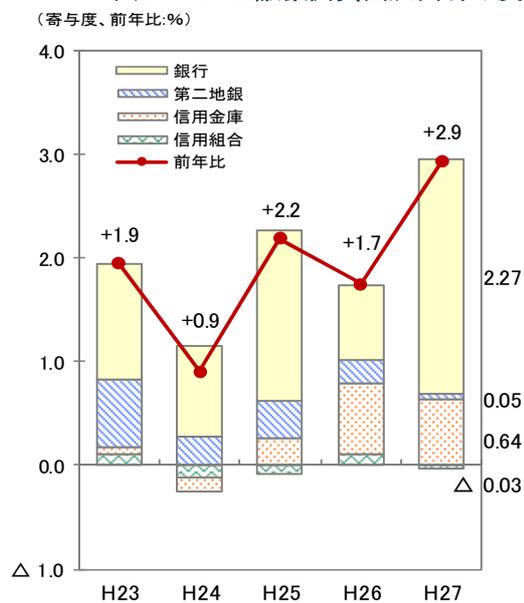
備考1 (資料: 日本銀行福島支店資料により作成。)

金融機関貸出残高(年次)の推移

図2-7-3 金融機関貸出残高及び前年比



図2-7-4 金融機関貸出残高寄与度



備考1 (資料: 日本銀行福島支店資料により作成。)

【 指標は P.94~P.95に掲載 】

(2) 貸出約定平均金利

県内金融機関の平成27年末における貸出約定平均金利は、地方銀行で1.072%で前年差0.110ポイント低下、信用金庫は1.815%で前年差0.131ポイント低下となった(図2-7-5)。

県内金融機関の貸出約定平均金利は、日本銀行による量的・質的金融緩和政策や金融機関間の競争などの影響から、引き続き前年を下回る低水準となった(図2-7-5)。

なお、全国と比較すると、県内では復興を支援する政府系金融機関の低利融資との競争などから低金利が加速したことで全国と県内との金利差はほぼなくなり、平成27年末には全国をも下回る動きとなり、歴史的な低水準となった(図2-7-6)。

【貸出約定平均金利】

金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したものです。銀行融資の金利が現実にはどのくらいになっているかを示す指標です。

貸出約定平均金利の推移

図2-7-5 金融機関別貸出約定平均金利(県)

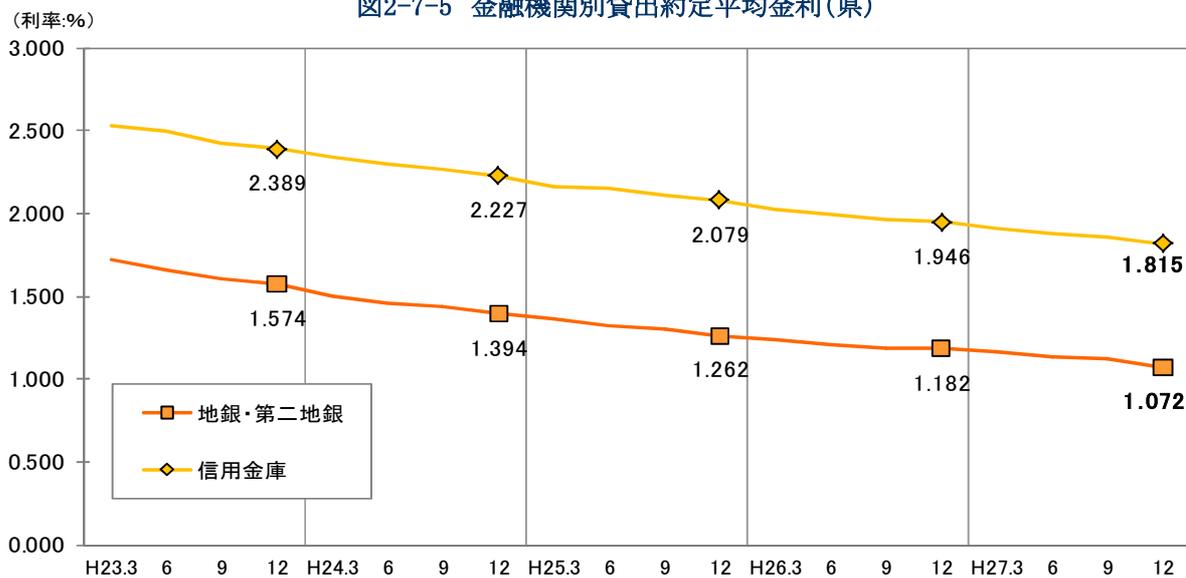
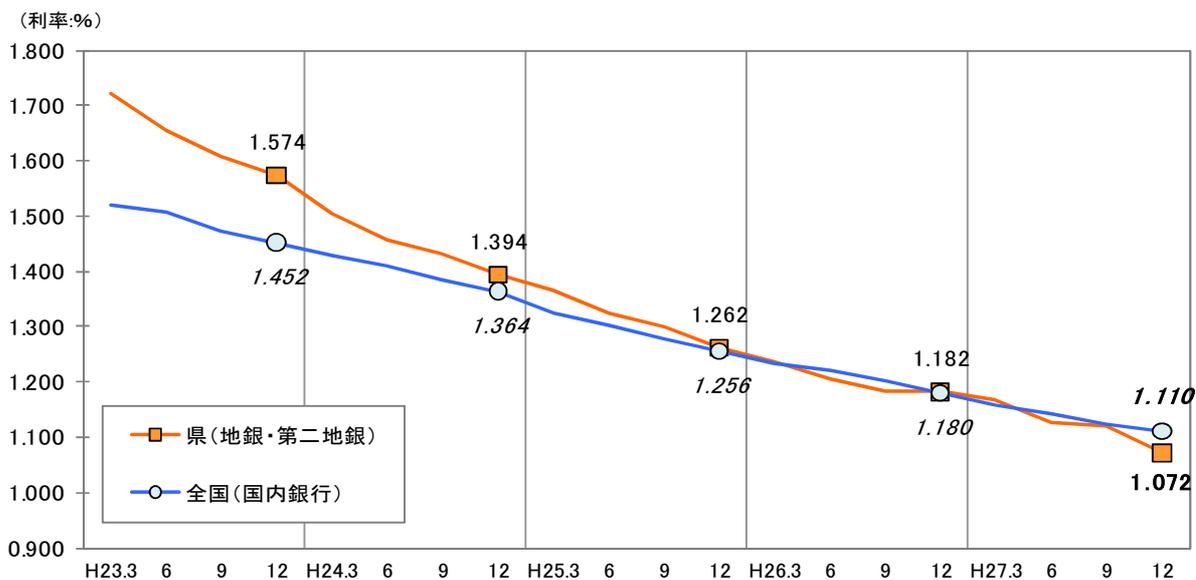


図2-7-6 貸出約定平均金利(県・全国)



備考1 県 (資料:日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」より作成。)

備考2 全国(資料:日本銀行「貸出約定平均金利の推移」より作成。)

【 指標は P.95に掲載 】

8 市場

(1) 日経平均株価

平成27年の東証一部日経平均株価(225種、期中平均値)は19,203円77銭、前年差3,743円34銭高となり、3年連続で前年を上回った(図2-8-1)。

1年間の推移(各月の期中平均値)をみると、前年末から続く株高基調の中、1月に17千円台で始まり、6月、7月には20千円台を超えた。しかしながら中国経済の失速から9月には再び17千円台へ下落し、その後は上昇基調となった(図2-8-2)。

【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所第一部に上場している225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない消費者や経営者にも大きな心理的影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

(2) 円相場

平成27年の東京外国為替市場の円相場(期中平均値)は対ドルでは121円9銭、前年差15円30銭の円安、4年連続で前年から円安となり、平成14年以来13年振りに年平均で120円を上回った。一方、対ユーロでは134円32銭で前年差6円2銭の円高となった(図2-8-3)。

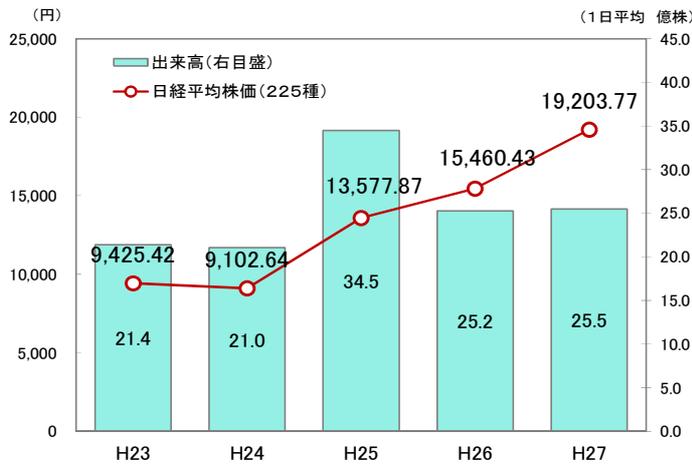
1年間の推移(各月の期中平均値)をみると、対ドルでは、1月に118円台で始まり、前年10月末に実施された日本銀行による量的・質的金融緩和の追加により、年前半は円安が進行した。9月以降は120円台前半から122円台半ばで概ね横ばいの動きとなり、12月は121円84銭となった(図2-8-3)。

【円相場】

円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりしますし、減れば値下がります。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をします。「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となり、一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場が日本経済全体に与える影響はとて大きいとため、政府・日銀が介入する場合があります。

日経平均株価の推移

図2-8-1 日経平均株価(期中平均値)及び出来高



【参考】
日経平均株価上昇・下落率の上位(H27年末日時点)

		日付	日経平均株価	変化率(%)
上昇率上位	1	2008.10.14 (リーマンショックによる急落からの反動)	9,447円57銭	14.15
	2	1990.10.02 (バブル崩壊による急落からの反動)	2万2,898円41銭	13.24
	3	1949.12.15 (年末金融逼迫による急落からの反動)	109円62銭	11.29
	9	2015.9.9 (中国・欧米市場の影響を受けた乱高下)	18,770円51銭	7.71
下落率上位	1	1987.10.20 (ブラックマンデー)	2万1,910円8銭	△ 14.90
	2	2008.10.16 (リーマンショック)	8,458円45銭	△ 11.41
	3	2011.3.15 (東日本大震災)	8,605円15銭	△ 10.55

図2-8-2 日経平均株価(期中平均値)及び出来高



備考1 (資料: 日本経済新聞、東京証券取引所資料により作成。)

円相場の推移

図2-8-3 円相場・ユーロ相場(期中平均値)



備考1 (資料: 日本経済新聞より作成。)

【 指標は P.95に掲載 】

9 景気動向指数

福島県景気動向指数(CI)のうち、景気とほぼ一致して動く「一致指数」の動きをみると、平成20年後半、リーマン・ショックの影響から大幅に下降した後、平成21年3月によりやく上昇に転じ、平成23年2月まで上昇基調で推移した。

平成23年3月、東日本大震災により急激に下降したものの、翌月から持ち直しの動きに転じ、平成24年5月まで上昇基調となった。その後、海外経済の減速などから低調な動きがみられたものの、復興需要が県内景気をけん引し、平成24年10月から平成26年3月の消費税率引き上げ前の駆け込み需要期が終わるまで上昇傾向となった。

平成26年4月は駆け込み需要の反動減が起こり、その後も生産活動が弱含んだことから下降が続いた。平成27年も、生産活動で弱い動きが続いたことに加え、求人関連指標が高水準ながらも増勢が鈍化したことなどから、一致指数は下降基調で推移した(図2-9-1)。

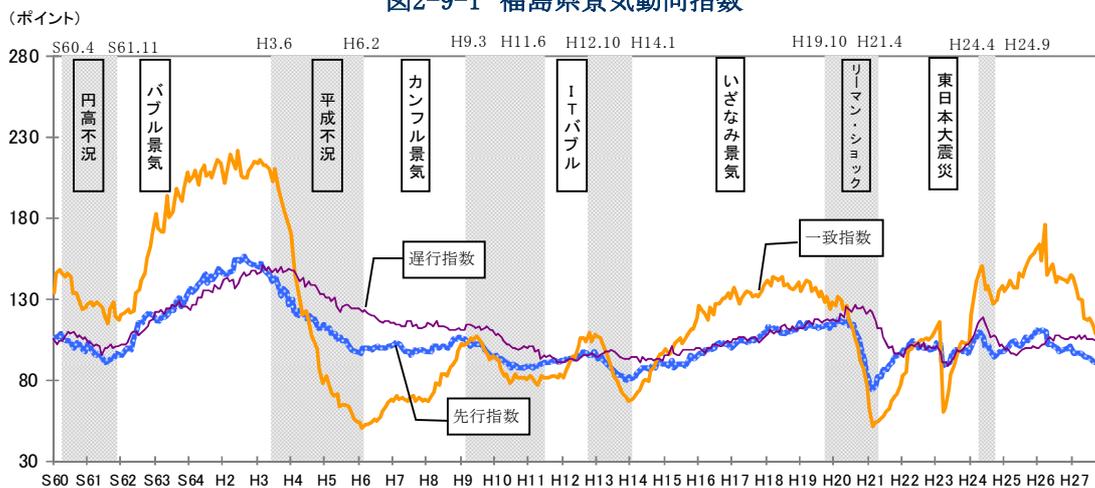
【景気動向指数(CI(Composite Indexes)とDI(Diffusion Indexes)】

景気動向指数には、CI(コンポジット・インデックス)とDI(ディフュージョン・インデックス)という2つの指数があります。CIとは、景気変動の勢いや大きさといった、景気の強弱を定量的に計測するための指数であり、各採用系列の変化率を合成して作成されます。また、DIとは景気の波及・浸透度合いや、景気の局面の判定を把握するための指数であり、採用系列の中で、上昇(拡張)を示している割合を計算することにより求められます。

景気動向指数は、景気に先行して動く先行指数、景気と一致して動く一致指数、景気に遅れて動く遅行指数の3つに分類することができます。一致指数は、景気の現状把握を行う場合に用いられます。また、先行指数は、一致指数よりも数か月先行して動くことから、景気の動きを予測するために、遅行指数は、一致指数から数か月～半年ほど遅行することから、景気の転換点や局面を確認するために、それぞれ用いられます。

景気動向指数(CI)の推移

図2-9-1 福島県景気動向指数

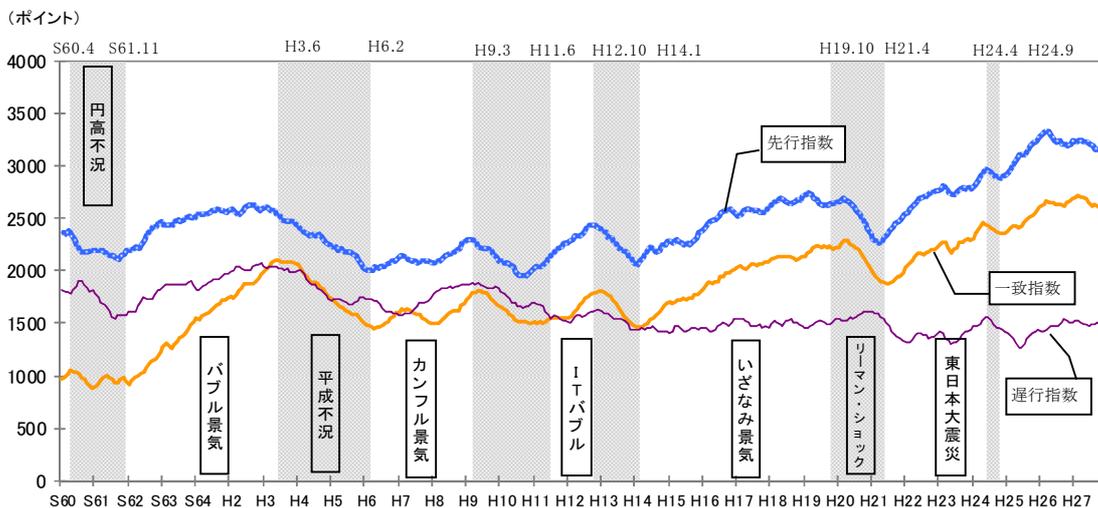


備考1 (シャドウの部分は福島県経済の景気後退期を示している。)
 2 (平成22=100。)
 3 (資料: 福島県統計課「福島県景気動向指数」より作成。)

【 指標は P.96に掲載 】

(参考)

図参考1 福島県景気動向指数(累積DI)の年次推移



備考1 (シャドウの部分は福島県経済の景気後退期を示している。)
 2 (比較のため、先行指数に2,500、遅行指数に1,000を加算している。)
 3 (資料: 福島県統計課「福島県景気動向指数」より作成。)

10 その他

(1) 地域別にみる求人数・求職者数の動向

東日本大震災後に上昇し高水準を維持している有効求人倍率について、求人と求職に分解し、さらに地域別に分類する。比較のため、各地域ごとに平成22年を100として指数化し、地域別の動向の違いを確認する(図2-10-1～図2-10-3)。

求人数は、いずれの地域も東日本大震災前の平成22年を大きく上回って推移している。県内でも特に強い復興需要が存在する相双地域だけが増加しているわけではなく、県内くまなく求人数が増加しており、むしろ相双地域の増加率は低い方であることがわかる。

一方、求職者数は、平成23年に県北地域及びいわき地域が平成22年を上回ったものの、年々減少している地域が多い。平成27年には県北地域、県中地域及び県南地域は平成22年の7割弱、会津地域及びいわき地域は約6割となり、さらに相双地域においては平成22年の4割を下回る人数へ減少している。

以上から、本県の高水準の求人倍率は、求人数の増加に加え、求職者数が減少したまま回復がみられないことが背景にあり、復興需要の強さに見合ったマンパワーが不足していることがわかる。

図2-10-1 地域別有効求人数の動向(H22=100、年平均)

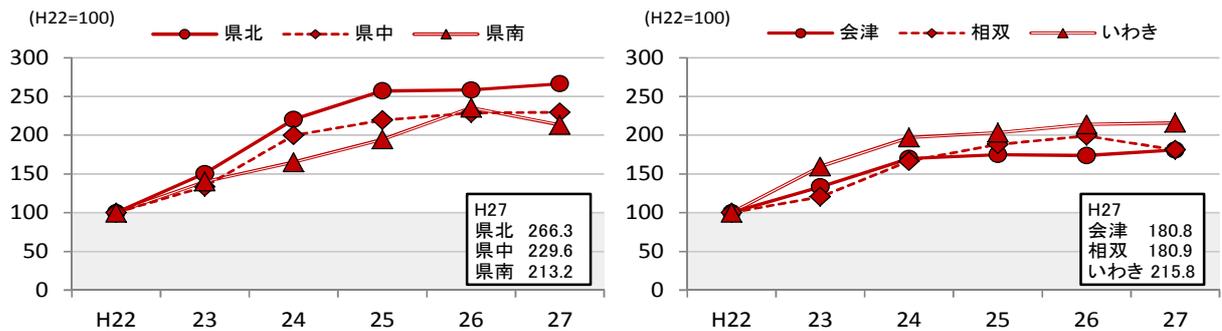


図2-10-2 地域別有効求職者数の動向(H22=100、年平均)

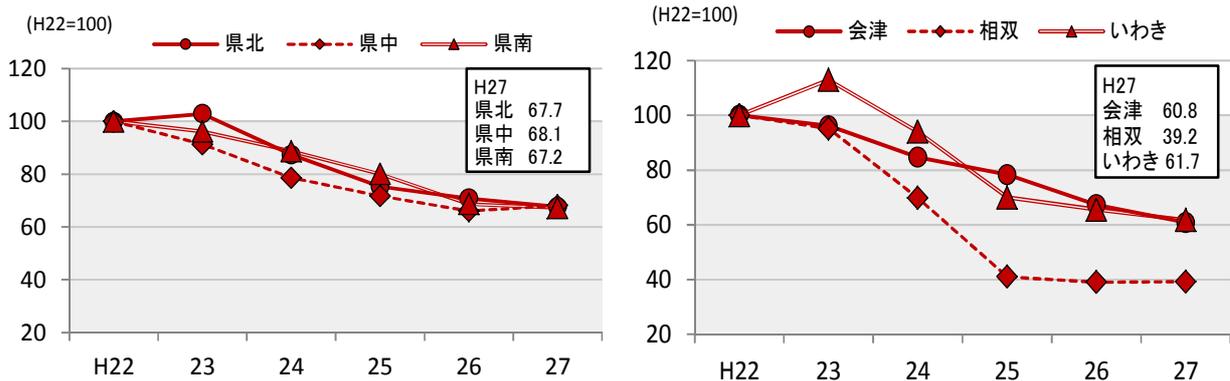


図2-10-3 地域別有効求人数、有効求職者数、有効求人倍率(年平均、原数値)

		(人、倍)						(人、倍)					
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H22	H23	H24	H25	H26	H27
県北	求人数	3,882	5,848	8,552	9,983	10,032	10,339	2,881	3,837	4,897	5,042	5,006	5,210
	求職者数	10,769	11,083	9,415	8,110	7,628	7,288	6,866	6,603	5,819	5,380	4,618	4,175
	倍率	0.36	0.53	0.91	1.23	1.32	1.42	0.42	0.58	0.84	0.94	1.08	1.25
県中	求人数	5,503	7,343	11,001	12,073	12,580	12,633	1,898	2,285	3,161	3,571	3,780	3,434
	求職者数	13,604	12,426	10,690	9,753	8,980	9,260	3,833	3,651	2,677	1,573	1,497	1,503
	倍率	0.40	0.59	1.03	1.24	1.40	1.36	0.50	0.63	1.18	2.27	2.53	2.29
県南	求人数	1,199	1,678	1,980	2,333	2,822	2,556	4,117	6,565	8,109	8,365	8,808	8,886
	求職者数	3,004	2,890	2,666	2,407	2,065	2,019	8,628	9,749	8,107	6,043	5,652	5,325
	倍率	0.40	0.58	0.74	0.97	1.37	1.27	0.48	0.67	1.00	1.38	1.56	1.67

備考1(資料:福島労働局職業安定部「公共職業安定所業務取扱月報」より作成。)

(2) 求人の多い職業における求職状況

求人については、全体では高水準ながらも職業間のミスマッチが存在し続けている。

平成27年、求人数(パートを含む常用)が最も多かったのは「サービスの職業」(求人倍率2.41倍)で、次いで「専門的・技術的職業」(同2.06倍)であった(P.35、図参考1参照)。

この2つの職業についてさらに細かくみると、「製造技術者」と「美術家、デザイナー等」を除き、全ての職業において求人倍率が1.0倍を超過している。特に、「介護サービスの職業」では求職者数に対し求人数が約2千人上回るという著しい人手不足の状況にある。他にも、「接客・給仕の職業」は約1千2百人、「保健師・助産師等」は約9百人、求職者数に対して求人数が上回っている。また、全体に占める人数は少ないものの、「医師・薬剤師等」は求人倍率が19.20倍であるなど、医療・介護分野の人手不足の深刻さがうかがえる。

一方、「事務的職業」や「運搬・清掃等の職業」においては、求人倍率が1.0倍を下回り続けており、「事務的職業」は約4千7百人、「運搬・清掃等の職業」は約1千人、求職者数が求人数を上回っている状況にある(図2-10-4、図2-10-5)。

求職者が減少しているものの労働市場全体でみれば潜在的な労働力はまだ多く存在しているといえ、働くことを希望する人々が、事務的職業等からいかにサービスの職業等の人手不足の職業へ活躍の場を移すことができるかが重要であるといえる。

図2-10-4 専門的・技術的職業、サービスの職業の内訳別の求職・求人状況(平成27年平均、パートを含む常用)

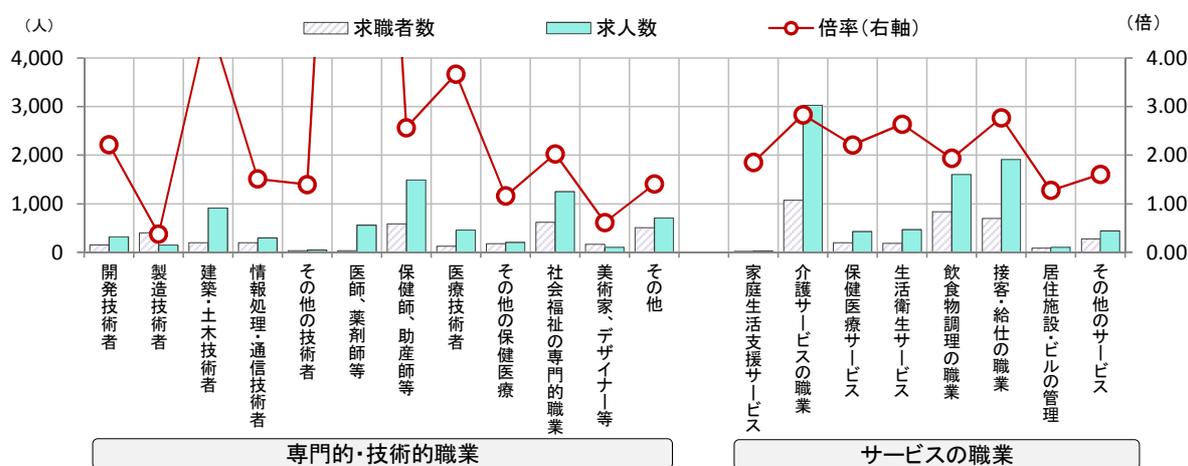


図2-10-5 専門的・技術的職業及びサービスの職業の内訳別、事務的職業及び清掃・運搬等の職業の求職者数、求人数、求人倍率(平成27年平均、パートを含む常用)

職業	求職者数	求人数	倍率
専門的・技術的職業	143	318	2.22
開発技術者	143	318	2.22
製造技術者	397	149	0.37
建築・土木技術者	188	910	4.83
情報処理・通信技術者	195	294	1.51
その他の技術者	32	45	1.40
医師・薬剤師等	29	560	19.20
保健師・助産師等	581	1,490	2.56
医療技術者	125	457	3.67
その他の保健医療	175	203	1.16
社会福祉の専門的職業	615	1,246	2.03
美術家、デザイナー等	162	99	0.61
その他のサービス	505	708	1.40
サービスの職業	14	26	1.85
家庭生活支援サービス	14	26	1.85
介護サービスの職業	1,070	426	2.83
保健医療サービス	193	469	2.21
生活衛生サービス	178	1,603	2.64
飲食物調理の食料	829	1,910	1.93
接客・給仕の職業	690	103	2.77
居住施設・ビル管理	81	438	1.27
その他のサービス	273	438	1.61
事務的職業	8,257	3,529	0.43
運搬・清掃等の職業	4,074	2,945	0.72

備考1(資料:福島労働局職業安定部「公共職業安定所業務取扱月報」より作成。)

(3) 平成27年各機関の景況判断

ここではそれぞれの「公表月」で整理しており、機関によって、用いる指標の採用月や景況判断の対象としている月について相異がある。

機関名	内閣府		東北経済産業局		日本銀行福島支店		福島県	
	「月例経済報告」		「管内(東北6県)の経済動向」		「福島県金融経済概況」		最近の県経済動向	
	判断	コメント	判断	コメント	判断	コメント	判断	コメント
H27.1	→	景気は、個人消費などに弱さがみられるが、緩やかな回復基調が続いている。	→	緩やかな持ち直し傾向にあるものの、一部に弱い動きがみられる。	→	県内景気は、公共投資の大幅な増加や雇用・所得情勢の改善を背景に、着実な持ち直しの動きを続けている。	→	県内の景気は、一部に弱い動きがみられるものの、着実に持ち直している。
H27.2	→	景気は、個人消費などに弱さがみられるが、緩やかな回復基調が続いている。	→	緩やかな持ち直し傾向にあるものの、一部に弱い動きがみられる。	→	県内景気は、公共投資の大幅な増加や雇用・所得情勢の改善を背景に、着実な持ち直しの動きを続けている。	→	県内の景気は、一部に弱い動きがみられるものの、着実に持ち直している。
H27.3	↑	景気は、企業部門に改善がみられるなど、緩やかな回復基調が続いている。	→	緩やかな持ち直し傾向にあるものの、一部に弱い動きがみられる。	→	県内景気は、公共投資の大幅な増加や雇用・所得情勢の改善を背景に、着実な持ち直しの動きを続けている。	→	県内の景気は、一部に弱い動きがみられるものの、着実に持ち直している。
H27.4	→	景気は、企業部門に改善がみられるなど、緩やかな回復基調が続いている。	→	緩やかな持ち直し傾向にあるものの、一部に弱い動きがみられる。	↑	県内景気は、公共投資の大幅な増加や雇用・所得情勢の改善が続く下で、生産面にも改善の広がりが見られるなど、緩やかに回復している。	→	県内の景気は、一部に弱い動きがみられるものの、着実に持ち直している。
H27.5	→	景気は、緩やかな回復基調が続いている。	→	緩やかな持ち直し傾向にあるものの、一部に弱い動きがみられる。	→	県内景気は、公共投資の大幅な増加や雇用・所得情勢の改善が続く下で、生産面にも改善の広がりが見られるなど、緩やかに回復している。	→	県内の景気は、一部に弱い動きがみられるものの、着実に持ち直している。
H27.6	→	景気は、緩やかな回復基調が続いている。	→	緩やかな持ち直し傾向にあるものの、一部に弱い動きがみられる。	→	県内景気は、公共投資の大幅な増加や雇用・所得情勢の改善が続く下で、生産面にも改善の広がりが見られるなど、緩やかに回復している。	→	県内の景気は、一部に弱い動きがみられるものの、着実に持ち直している。
H27.7	→	景気は、緩やかな回復基調が続いている。	→	緩やかな持ち直し傾向にあるものの、一部に弱い動きがみられる。	→	県内景気は、緩やかに回復している。	→	県内の景気は、一部に弱い動きがみられるものの、着実に持ち直している。
H27.8	→	景気は、このところ改善テンポにばらつきもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。	→	緩やかな持ち直し傾向にあるものの、一部に弱い動きがみられる。	→	県内景気は、緩やかに回復している。	→	県内の景気は、一部に弱い動きがみられるものの、着実に持ち直している。
H27.9	→	景気は、このところ一部に鈍い動きもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。	→	緩やかな持ち直し傾向にあるものの、一部に弱い動きがみられる。	→	県内景気は、緩やかに回復している。	→	県内の景気は、一部に弱い動きがみられるものの、着実に持ち直している。
H27.10	↓	景気は、このところ一部に弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。	→	緩やかな持ち直し傾向にあるものの、一部に弱い動きがみられる。	→	県内景気は、緩やかに回復している。	→	県内の景気は、一部に弱い動きがみられるものの、着実に持ち直している。
H27.11	→	景気は、このところ一部に弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。	→	緩やかな持ち直し傾向にあるものの、一部に弱い動きがみられる。	→	県内景気は、緩やかに回復している。	→	県内の景気は、一部に弱い動きがみられるものの、着実に持ち直している。
H27.12	→	景気は、このところ一部に弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。	→	緩やかな持ち直し傾向にあるものの、一部に弱い動きがみられる。	→	県内景気は、緩やかに回復している。	→	県内の景気は、一部に弱い動きがみられるものの、着実に持ち直している。
H28.1	→	景気は、このところ一部に弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。	→	緩やかな持ち直し傾向にあるものの、一部に弱い動きがみられる。	→	県内景気は、緩やかに回復している。	→	県内の景気は、一部に弱い動きがみられるものの、着実に持ち直している。
H28.2	→	景気は、このところ一部に弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。	↑	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。	→	県内景気は、緩やかに回復している。	→	県内の景気は、一部に弱い動きがみられるものの、着実に持ち直している。